

# 雇用情勢関連データ

平成21年3月

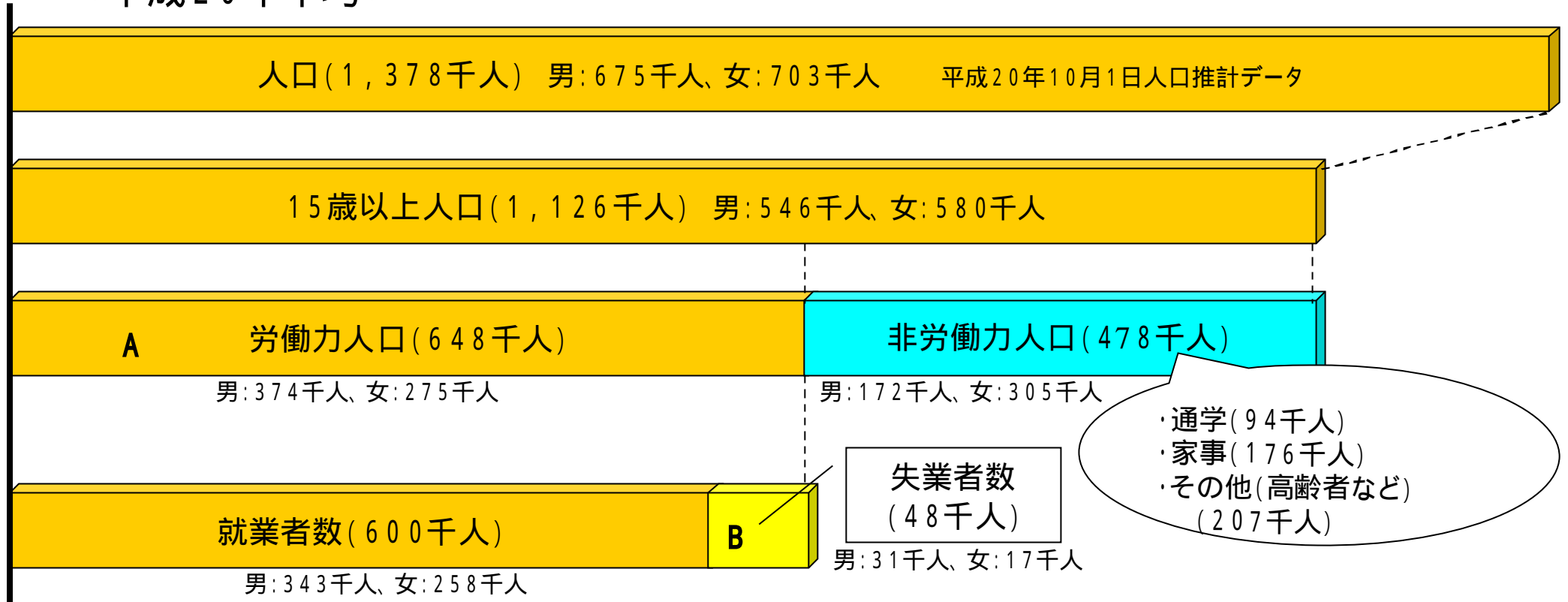
観光商工部 産業政策課 雇用創出戦略スタッフ

# 目次

本県の人口と雇用の現状	1
労働力人口・非労働力人口・完全失業率の推移(沖縄県)	2
労働力人口・非労働力人口・完全失業率の推移(全国)	3
完全失業率の推移(対全国比較)	4
男女別完全失業率の推移	5
産業別・男女別就業者数の推移	6
完全失業率・有効求人倍率の推移	7
年齢階級別完全失業率の推移(沖縄県)	8
年齢階級別完全失業率の推移(全国)	9
世帯主との続柄別完全失業率(平成20年)	10
求職理由別完全失業者の推移	11
新規求人倍率の推移	12
有効求人倍率の推移	13
新規求職申込件数・新規求人数・新規求人倍率の推移(沖縄)	14
有効求職申込件数・有効求人数・有効求人倍率の推移(沖縄)	15
主な職業別新規求人倍率の推移	16
地域別有効求人倍率の推移(年別月平均)	17
パートタイムの求人・求職・就職状況	18
パートタイム職業紹介(就職件数)の男女別構成比の推移	19
雇用形態別雇用者数(役員を除く)の推移(沖縄)	20
雇用形態別雇用者数(役員を除く)の推移(全国)	21
新規学卒者就職内定率の推移(高校生)	22
新規学卒者就職内定率の推移(大学生)	23
新規学卒者就職内定率の推移(短大生)	24
新規学卒者就職内定率の推移(専修学生)	25
新規学卒者の無業者比率の推移	26
新規学卒就職者(高校生)の離職状況	27
新規学卒就職者(大学生)の離職状況	28

# 本県の人口と雇用の現状

< 平成20年平均 >



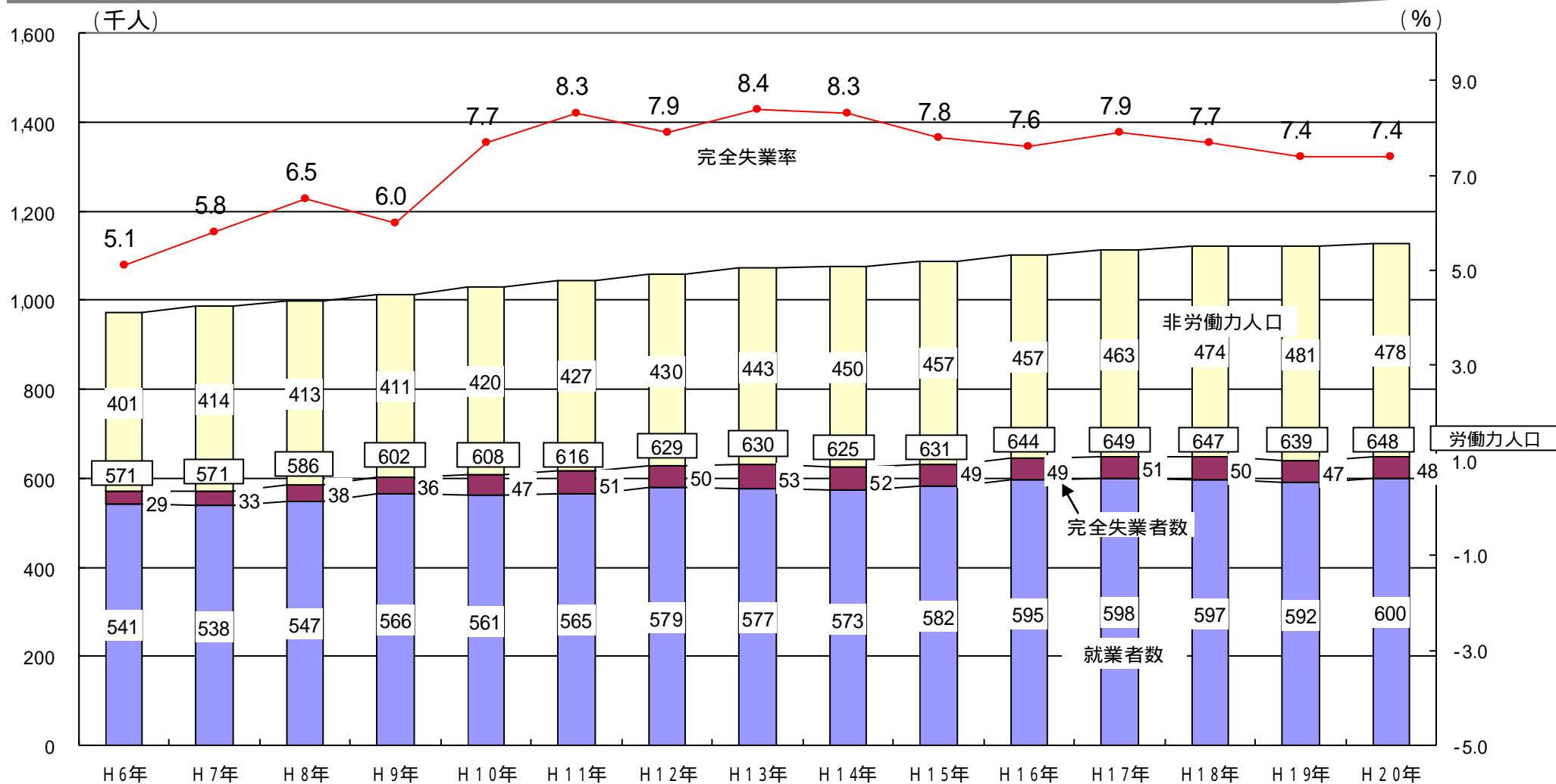
$$\text{完全失業率} = \frac{B}{A} \times 100 = \underline{7.4\%}$$

男性: 8.3%  
女性: 6.2%

資料: 労働力調査

# 労働力人口・非労働力人口・完全失業率の推移(沖縄県)

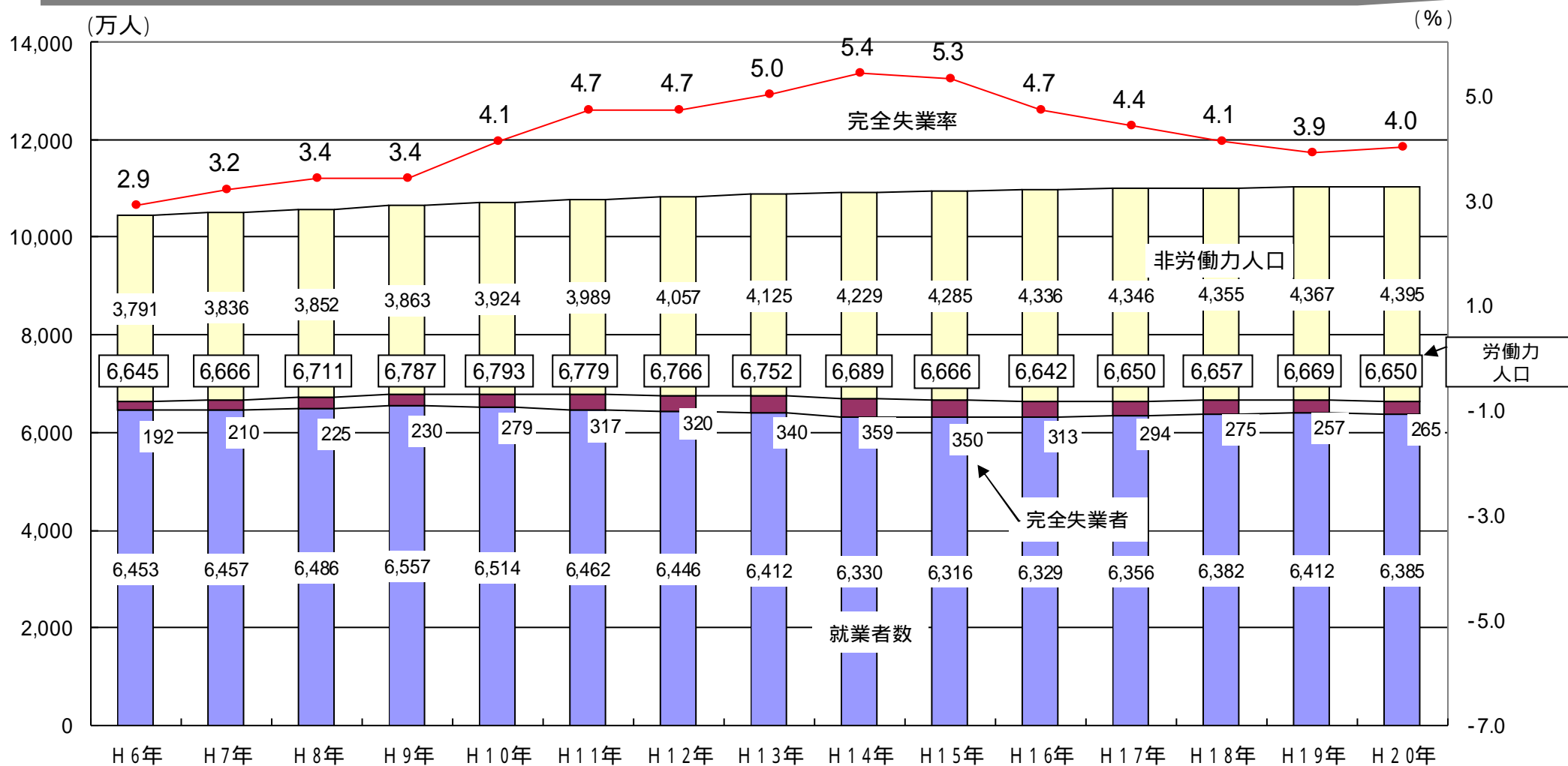
平成20年の完全失業率は、昨年同様7.4%となった(この10年間で最も低い)。  
 就業者数は初の60万人台となり、非労働力人口が11年ぶりに減少した。



資料出所 沖縄県企画部統計課「労働力調査」

# 労働力人口・非労働力人口・完全失業率の推移(全国)

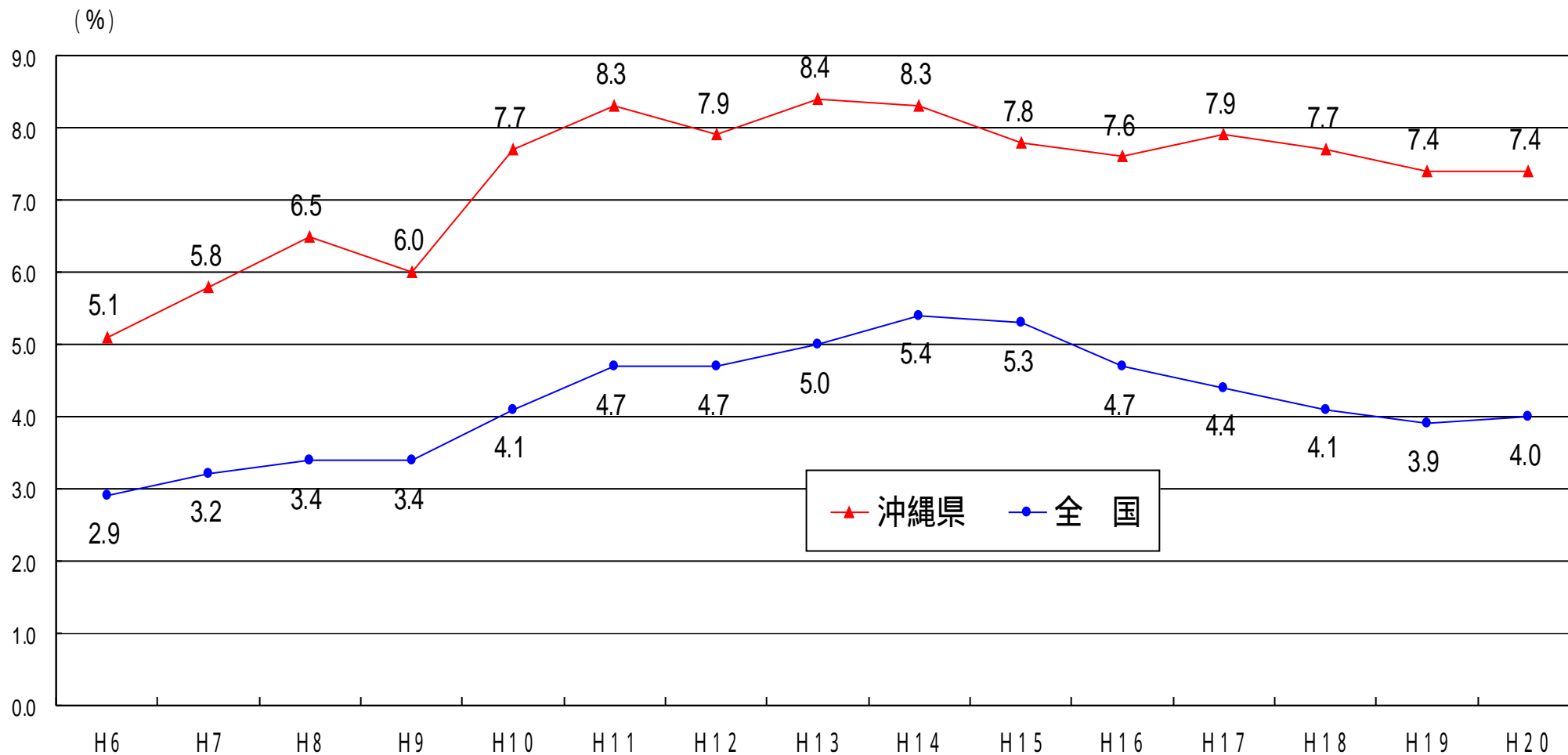
完全失業率のピーク時(平成14年)以降、年々低下してきたが、平成20年は6年ぶりの前年比増加となった。就業者数は、平成16年から増加傾向であったが、平成20年は5年ぶりの低下に転じている。



資料出所 総務省「労働力調査」

## 完全失業率の推移(対全国比較)

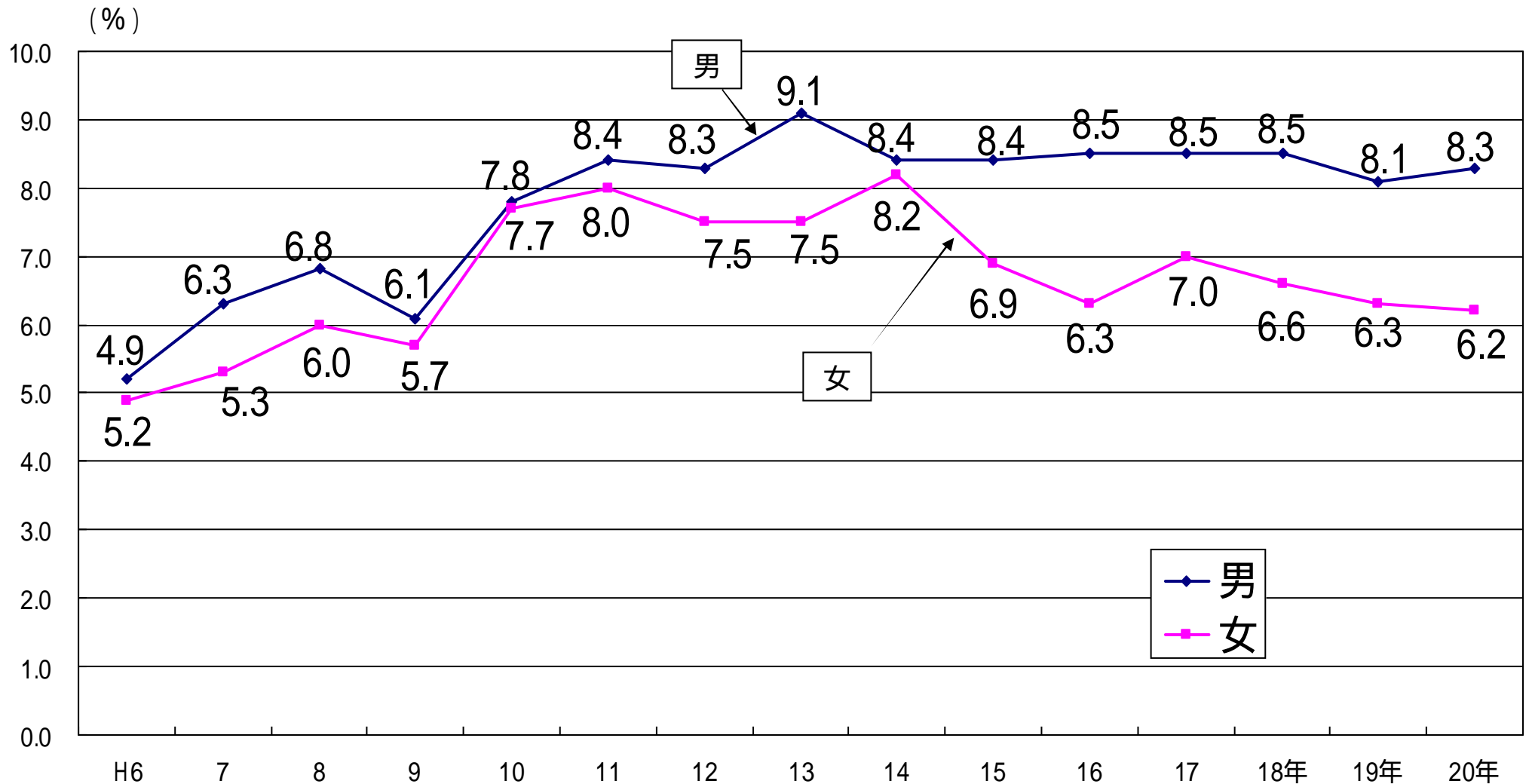
本県の完全失業率は前年同率の7.4%で、全国は前年より0.1ポイント増加し4.0%となった。  
人口構造の違い(若年人口の割合等)もあり、依然として全国との格差は開いている。  
( 全国は平成18年から人口減少。沖縄は平成30年頃から人口減少の見通し。)



資料出所 総務省、沖縄県企画部統計課「労働力調査」

## 男女別完全失業率の推移(沖縄県)

男性は、平成11年頃から8～9%で高止まり。女性は、平成14年をピークに改善傾向。男性より女性の失業率は低めで、近年男女差は開きつつある。



# 産業別・男女別就業者数の推移

前年に比べ、第一次が3千人の増加、第二次産業は横ばい、第三次産業は9千人の増加。特に、医療、福祉、教育・学習支援業の増加(5千人)が大きい。

		(単位：千人・%)																	
分類事項	年月	全産業	第一次産業			第二次産業				第三次産業									
			総数	農林業	漁業	総数	鉱業	建設業	製造業	総数	運輸業 (電気ガス熱供給・水道業)	情報通信業 (飲食店)	卸売・小売業	不動産業	金融・保険	飲食店・宿泊業	医療、福祉 教育・学習支援業	複合サービス業	サービス業
男女計	平成14年	573	33	30	3	111	1	77	33	430	4	39	100	19	51	90	90	37	
	15年	582	35	30	5	104	0	74	30	441	3	41	106	17	47	92	97	38	
	16年	595	38	31	7	106	0	73	33	448	4	42	104	18	50	93	99	38	
	17年	598	32	27	5	111	0	77	34	453	4	43	105	18	48	98	104	33	
	18年	597	29	25	4	103	0	71	32	463	4	42	106	18	50	100	108	35	
	19年	592	30	25	5	100	0	68	32	456	2	41	103	20	49	100	105	36	
	20年	600	33	28	5	100	0	68	32	465	3	45	104	20	48	105	105	35	
男	平成14年	336	24	21	3	89	1	67	21	224	3	31	48	10	20	28	55	29	
	15年	339	25	21	4	84	0	65	19	229	3	32	50	10	18	28	58	30	
	16年	344	28	22	6	84	0	64	20	229	3	33	49	8	18	30	59	29	
	17年	344	24	19	5	89	0	67	22	231	3	33	51	9	18	30	63	24	
	18年	343	22	18	4	83	0	62	21	238	3	33	52	9	20	30	65	26	
	19年	340	24	19	5	80	0	60	20	233	2	33	49	9	20	32	60	28	
	20年	343	24	19	5	80	0	60	20	237	3	36	48	10	19	35	59	27	
女	平成14年	236	10	10	0	20	0	9	11	206	1	8	53	9	31	62	34	8	
	15年	243	10	10	0	20	0	9	11	212	0	8	56	8	29	63	39	9	
	16年	250	10	9	1	21	0	9	12	219	1	8	56	9	32	63	41	9	
	17年	254	8	8	0	21	0	9	12	222	1	8	55	9	30	68	42	9	
	18年	255	8	8	0	20	0	9	11	225	1	9	54	10	29	70	43	9	
	19年	252	6	6	0	20	0	8	12	222	0	8	53	11	29	68	45	8	
	20年	258	9	8	1	20	0	8	12	227	0	9	55	9	30	70	46	8	

# 完全失業率・有効求人倍率の推移

昭和48年以降のデータ

完全失業率

沖縄県の最高値: 8.4%(H13)

全国最高値: 5.4%(H14)

有効求人倍率

沖縄県の最高値: 0.53倍(H1)

全国最高値: 1.76倍(S48)

(単位:%、倍)

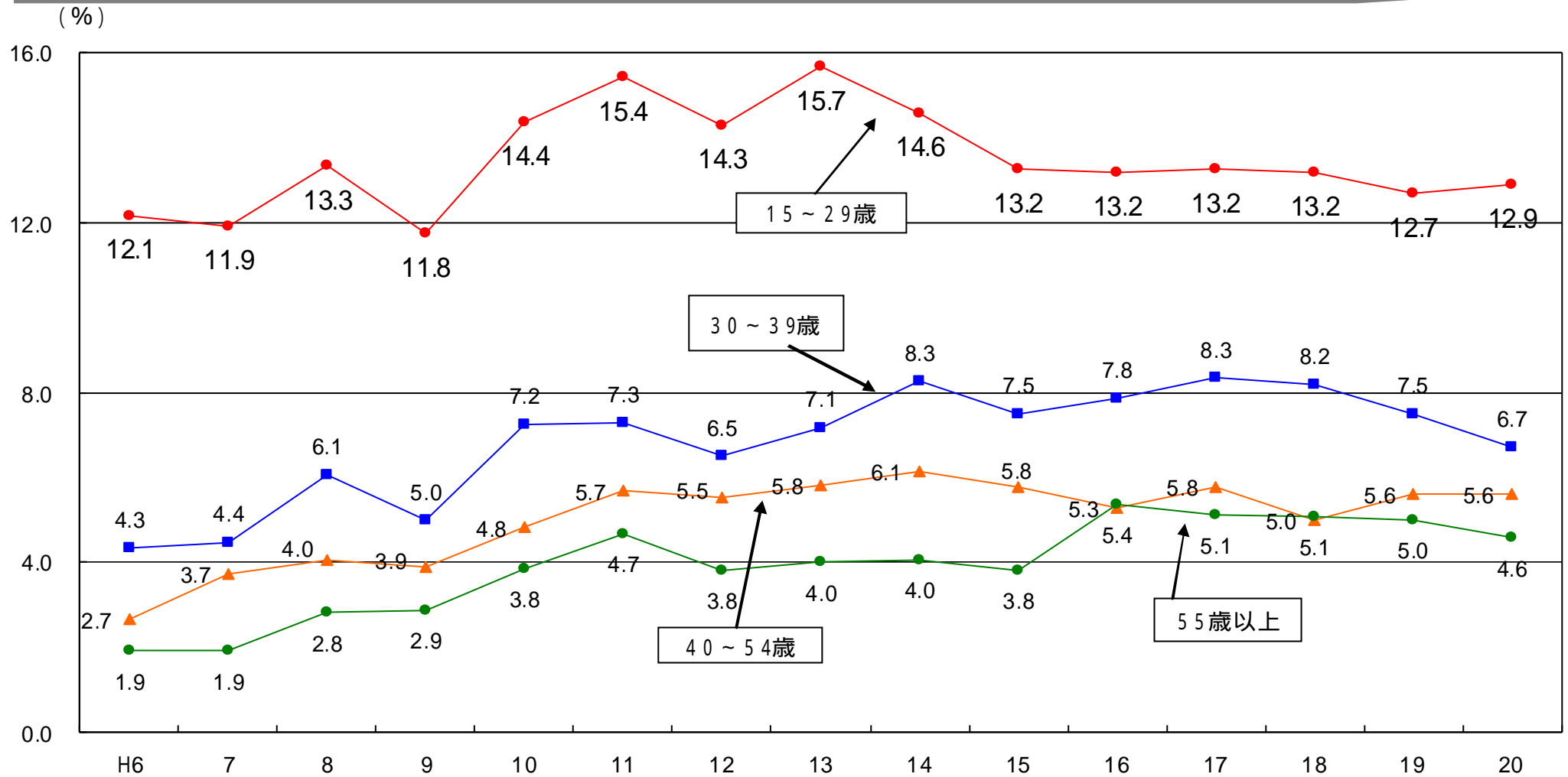
	完 全 失 業 率 ( 原 数 値 )													有 効 求 人 倍 率 ( 季 節 調 整 値 )														
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年平均	
													沖縄	全国													沖縄	全国
S 54年	5.9	6.1	6.3	6.6	5.3	5.2	5.9	5.7	5.0	4.9	4.1	3.7	5.4	2.1	0.17	0.16	0.16	0.19	0.18	0.18	0.21	0.21	0.19	0.23	0.23	0.25	0.20	0.71
55年	3.5	4.1	5.6	5.6	5.0	5.3	6.3	5.8	3.9	5.0	5.1	4.3	5.1	2.0	0.24	0.23	0.23	0.21	0.22	0.20	0.20	0.15	0.17	0.18	0.17	0.17	0.20	0.75
56年	5.3	5.2	6.6	6.3	5.5	5.7	5.3	4.8	5.0	4.6	4.7	4.6	5.4	2.2	0.16	0.16	0.17	0.17	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.17	0.18	0.18	0.17	0.68
57年	4.9	5.5	5.9	6.6	5.5	4.9	4.3	4.1	4.4	4.0	4.1	5.1	4.9	2.4	0.18	0.19	0.19	0.21	0.22	0.23	0.25	0.24	0.27	0.26	0.26	0.24	0.23	0.61
58年	5.5	6.3	6.9	5.8	5.8	5.4	5.3	6.1	6.5	5.8	5.3	5.7	5.8	2.6	0.23	0.24	0.24	0.22	0.22	0.21	0.22	0.24	0.24	0.26	0.27	0.27	0.27	0.60
59年	5.1	4.7	6.0	6.1	5.4	5.5	5.0	5.5	5.2	4.6	5.0	5.2	5.2	2.7	0.27	0.27	0.26	0.23	0.22	0.23	0.23	0.24	0.24	0.23	0.23	0.24	0.24	0.65
60年	4.5	4.7	5.0	5.3	5.1	4.6	4.2	4.4	5.1	5.2	5.9	4.7	5.0	2.6	0.25	0.26	0.26	0.29	0.27	0.25	0.25	0.25	0.26	0.27	0.28	0.29	0.27	0.68
61年	4.6	5.0	6.0	6.1	6.1	5.7	5.9	5.5	5.0	4.8	4.8	4.5	5.3	2.8	0.25	0.25	0.24	0.23	0.23	0.25	0.23	0.24	0.23	0.23	0.23	0.24	0.24	0.62
62年	4.3	5.0	5.4	6.2	6.4	5.1	4.6	5.6	4.8	4.5	5.3	4.2	5.2	2.8	0.27	0.29	0.29	0.27	0.25	0.27	0.30	0.33	0.35	0.35	0.35	0.38	0.31	0.70
63年	4.3	5.1	6.0	5.9	5.2	4.7	5.1	5.7	4.9	4.5	4.1	4.2	4.9	2.5	0.41	0.43	0.44	0.51	0.52	0.51	0.53	0.51	0.52	0.52	0.55	0.52	0.50	1.01
H 元年	5.0	4.5	5.2	5.3	5.2	4.3	4.2	4.2	4.0	3.7	3.6	3.6	4.4	2.3	0.50	0.52	0.50	0.52	0.51	0.55	0.56	0.56	0.52	0.53	0.52	0.50	0.53	1.25
2年	3.6	4.5	4.5	4.2	3.9	4.3	3.4	3.4	3.5	3.9	3.9	4.2	3.9	2.1	0.51	0.52	0.53	0.49	0.50	0.52	0.45	0.47	0.47	0.45	0.45	0.45	0.48	1.40
3年	4.2	4.0	4.9	4.9	4.1	3.8	3.9	4.0	3.9	4.1	3.7	3.6	4.0	2.1	0.43	0.43	0.44	0.44	0.47	0.46	0.46	0.42	0.42	0.41	0.42	0.43	0.44	1.40
4年	3.9	4.2	4.7	3.9	4.0	4.5	4.3	4.1	4.7	3.7	3.7	4.5	4.3	2.2	0.39	0.38	0.35	0.35	0.34	0.33	0.33	0.30	0.30	0.28	0.27	0.26	0.32	1.08
5年	4.6	4.2	4.8	4.4	3.9	4.7	4.4	3.8	4.2	4.0	4.2	4.9	4.4	2.5	0.26	0.26	0.25	0.23	0.21	0.21	0.21	0.22	0.22	0.21	0.20	0.18	0.22	0.76
6年	5.4	5.6	5.5	5.1	4.7	4.4	4.9	5.3	5.2	4.7	5.1	5.8	5.1	2.9	0.20	0.20	0.21	0.20	0.18	0.18	0.18	0.18	0.19	0.19	0.19	0.18	0.19	0.64
7年	5.4	5.3	4.5	5.2	5.1	4.9	6.4	6.6	6.6	7.1	7.0	5.9	5.8	3.2	0.18	0.18	0.18	0.19	0.19	0.18	0.18	0.18	0.18	0.18	0.19	0.20	0.18	0.63
8年	6.1	6.6	6.8	7.1	6.9	6.5	6.7	6.7	7.2	6.7	5.8	5.4	6.5	3.4	0.22	0.21	0.21	0.21	0.22	0.22	0.24	0.24	0.24	0.24	0.23	0.24	0.23	0.70
9年	5.4	5.9	6.3	6.1	6.3	5.7	6.3	6.5	5.6	5.1	6.5	6.2	6.0	3.4	0.24	0.26	0.26	0.25	0.25	0.25	0.25	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.24	0.72
10年	6.5	6.2	6.5	7.8	8.2	7.1	7.8	9.2	8.7	8.3	8.4	8.1	7.7	4.1	0.20	0.19	0.18	0.18	0.18	0.17	0.19	0.20	0.19	0.19	0.18	0.20	0.19	0.53
11年	7.7	7.5	7.9	8.4	8.5	8.5	8.7	8.6	8.2	8.8	8.3	8.8	8.3	4.7	0.20	0.21	0.22	0.21	0.22	0.22	0.21	0.22	0.22	0.23	0.24	0.24	0.22	0.48
12年	7.3	6.1	7.3	7.4	8.2	8.0	7.9	8.3	8.4	8.8	7.9	8.7	7.9	4.7	0.27	0.27	0.26	0.28	0.28	0.29	0.29	0.28	0.30	0.30	0.29	0.29	0.28	0.59
13年	8.3	8.2	8.7	7.4	8.8	8.5	8.9	9.2	9.4	9.3	7.7	7.2	8.4	5.0	0.27	0.26	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.27	0.26	0.25	0.25	0.26	0.59
14年	7.2	8.5	8.6	8.1	8.8	8.4	8.4	9.0	9.4	8.6	7.6	7.1	8.3	5.4	0.26	0.27	0.27	0.29	0.28	0.29	0.30	0.30	0.33	0.35	0.34	0.34	0.30	0.54
15年	8.2	7.3	7.5	7.8	7.9	7.6	7.3	8.4	7.6	7.7	7.7	7.5	7.8	5.3	0.36	0.36	0.37	0.36	0.35	0.35	0.35	0.37	0.35	0.36	0.37	0.39	0.36	0.64
16年	7.8	6.9	6.9	7.0	7.9	8.7	8.4	7.7	7.7	8.0	7.3	7.2	7.6	4.7	0.37	0.37	0.37	0.37	0.39	0.40	0.41	0.41	0.40	0.41	0.45	0.47	0.40	0.83
17年	7.7	7.4	8.0	7.3	7.8	7.7	7.0	7.9	8.9	8.8	7.9	8.0	7.9	4.4	0.45	0.44	0.43	0.44	0.45	0.45	0.43	0.42	0.41	0.42	0.42	0.44	0.43	0.95
18年	7.2	7.5	8.2	7.7	7.8	8.1	8.0	7.8	7.8	7.4	7.1	7.2	7.7	4.1	0.43	0.44	0.45	0.44	0.45	0.47	0.50	0.50	0.49	0.47	0.43	0.43	0.46	1.06
19年	7.6	7.6	7.5	8.0	7.3	7.5	7.9	7.5	7.6	7.2	6.5	6.8	7.4	3.9	0.37	0.40	0.43	0.43	0.42	0.44	0.43	0.44	0.44	0.44	0.41	0.42	0.42	1.04
20年	7.0	7.1	7.0	6.5	7.6	8.4	7.9	7.4	7.2	8.0	7.7	7.2	7.4	4.0	0.40	0.41	0.41	0.40	0.41	0.41	0.39	0.37	0.35	0.34	0.32	0.31	0.38	0.88

完全失業率の月別は原数値であり、有効求人倍率の月別は季節調整値である。

平成18年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

# 年齢階級別完全失業率の推移 (沖縄県)

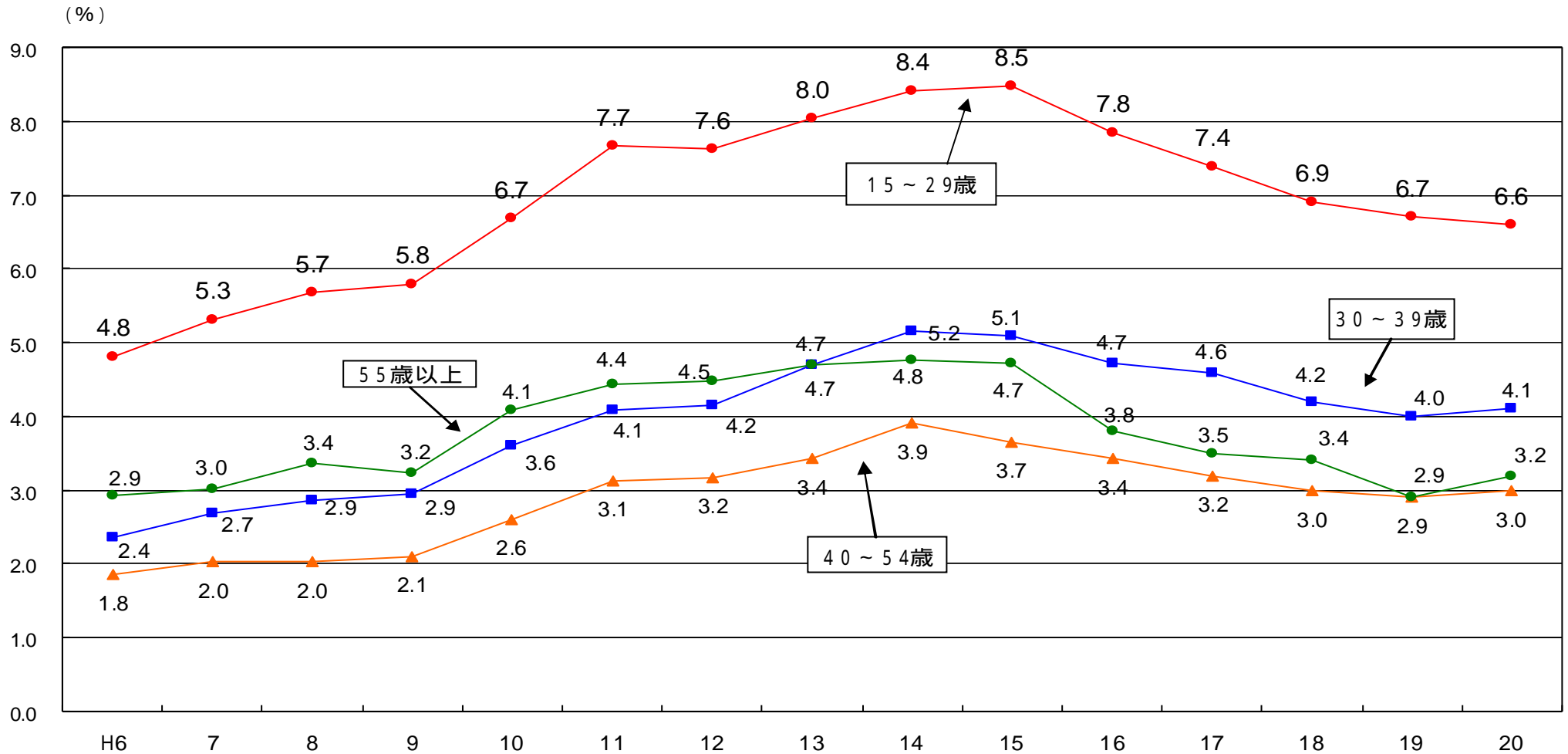
30歳未満の若年者は、平成15年から横ばいで推移している。  
他の年齢層は改善している(40～50歳未満の中高年齢層は横ばい)。



資料出所 沖縄県企画部統計課「労働力調査」

# 年齢階級別完全失業率の推移(全国)

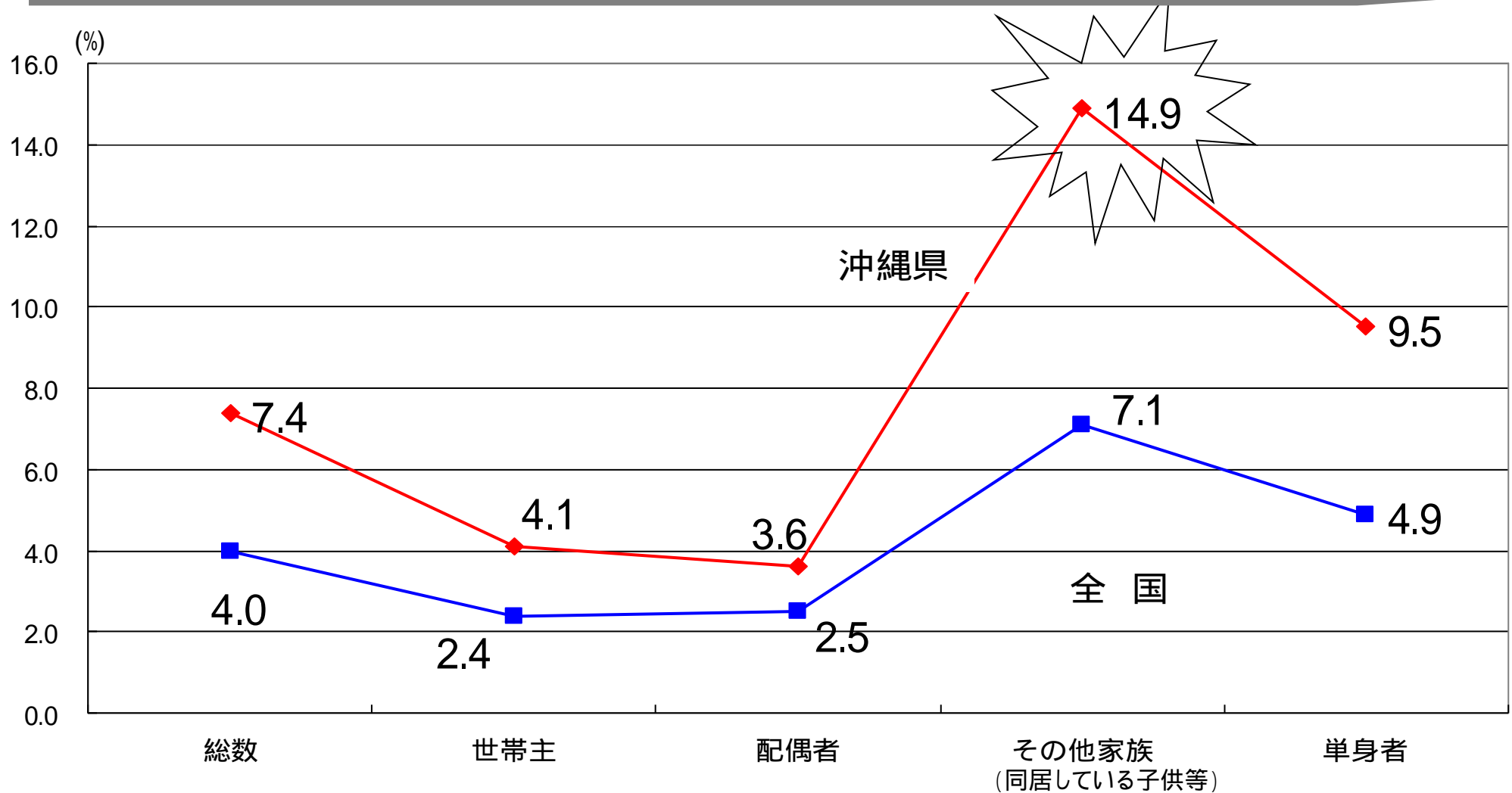
30歳未満の若年者は、平成15年をピークに改善し平成20年は6.6%。  
他の年齢層は、前年に比べ悪化している。



資料出所 総務省「労働力調査」

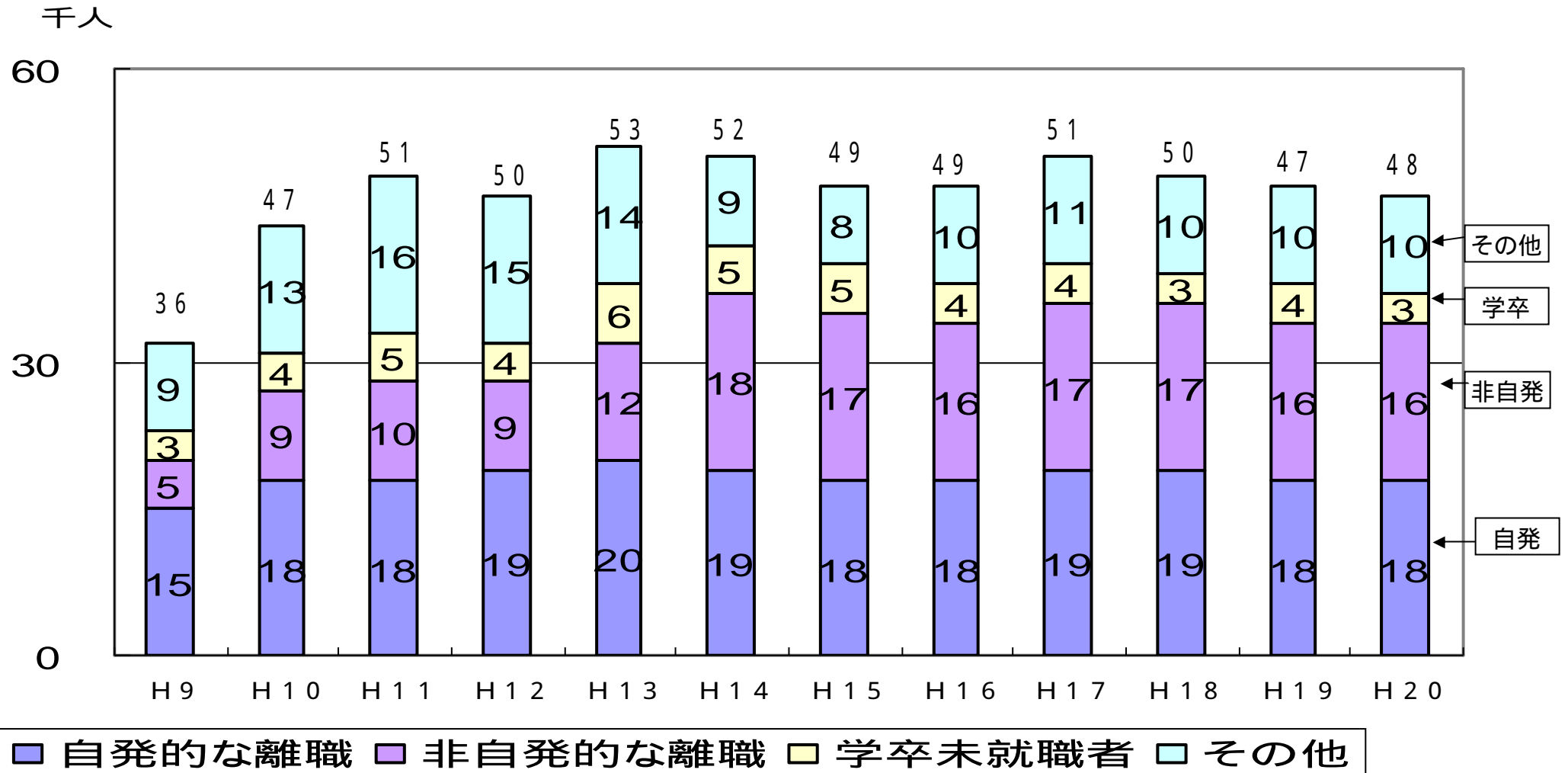
# 世帯主との続柄別完全失業率(平成20年)

沖縄県は、その他家族(同居している子供等)の失業率が非常に高い。



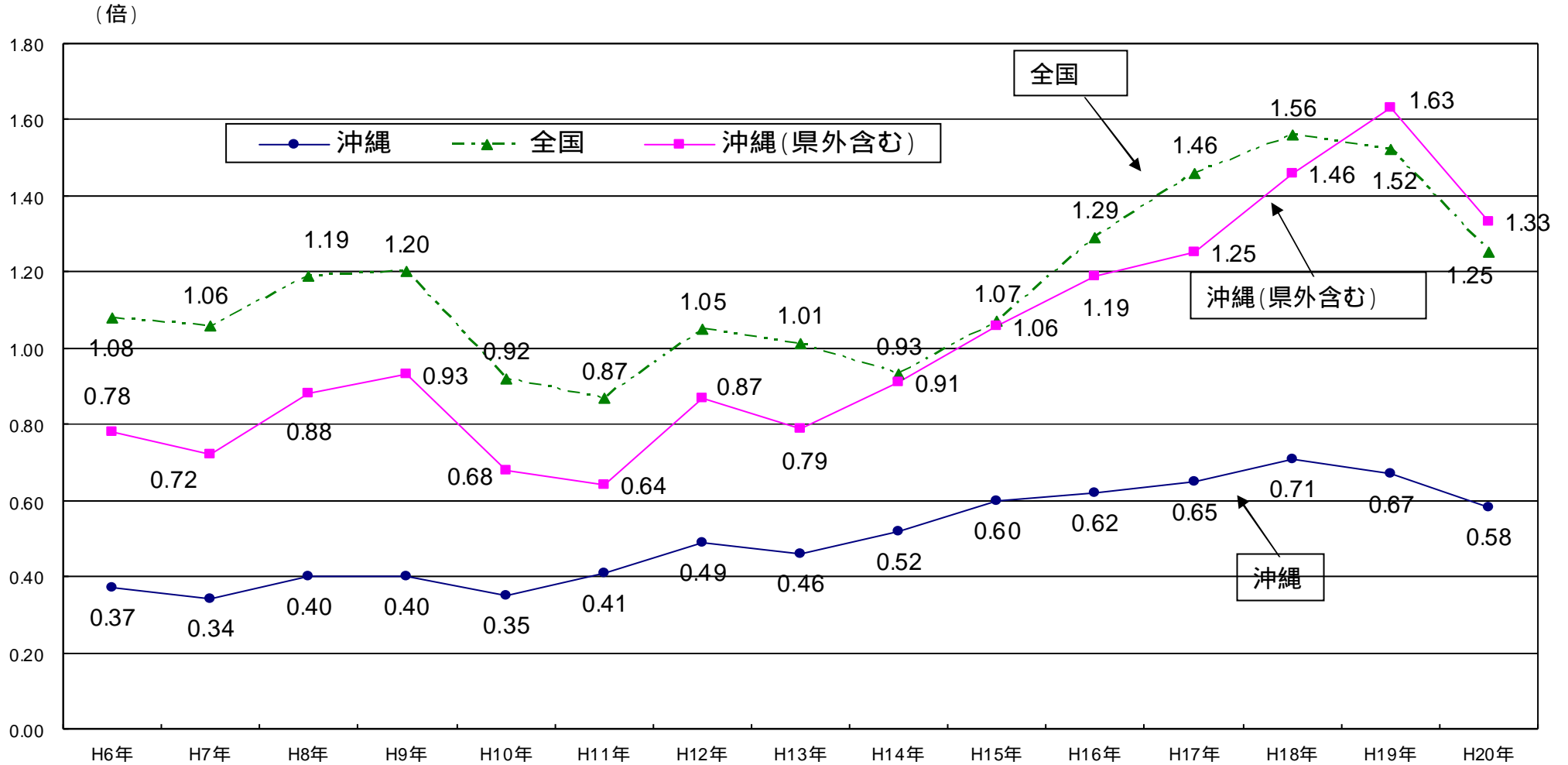
# 求職理由別完全失業者数の推移

非自発的な離職(定年、雇用契約満了、勤め先の都合等)は近年16~17千人で推移。  
 自発的な離職(自己都合)は、常に一番多い状況で、近年18~19千人で推移。



# 新規求人倍率の推移

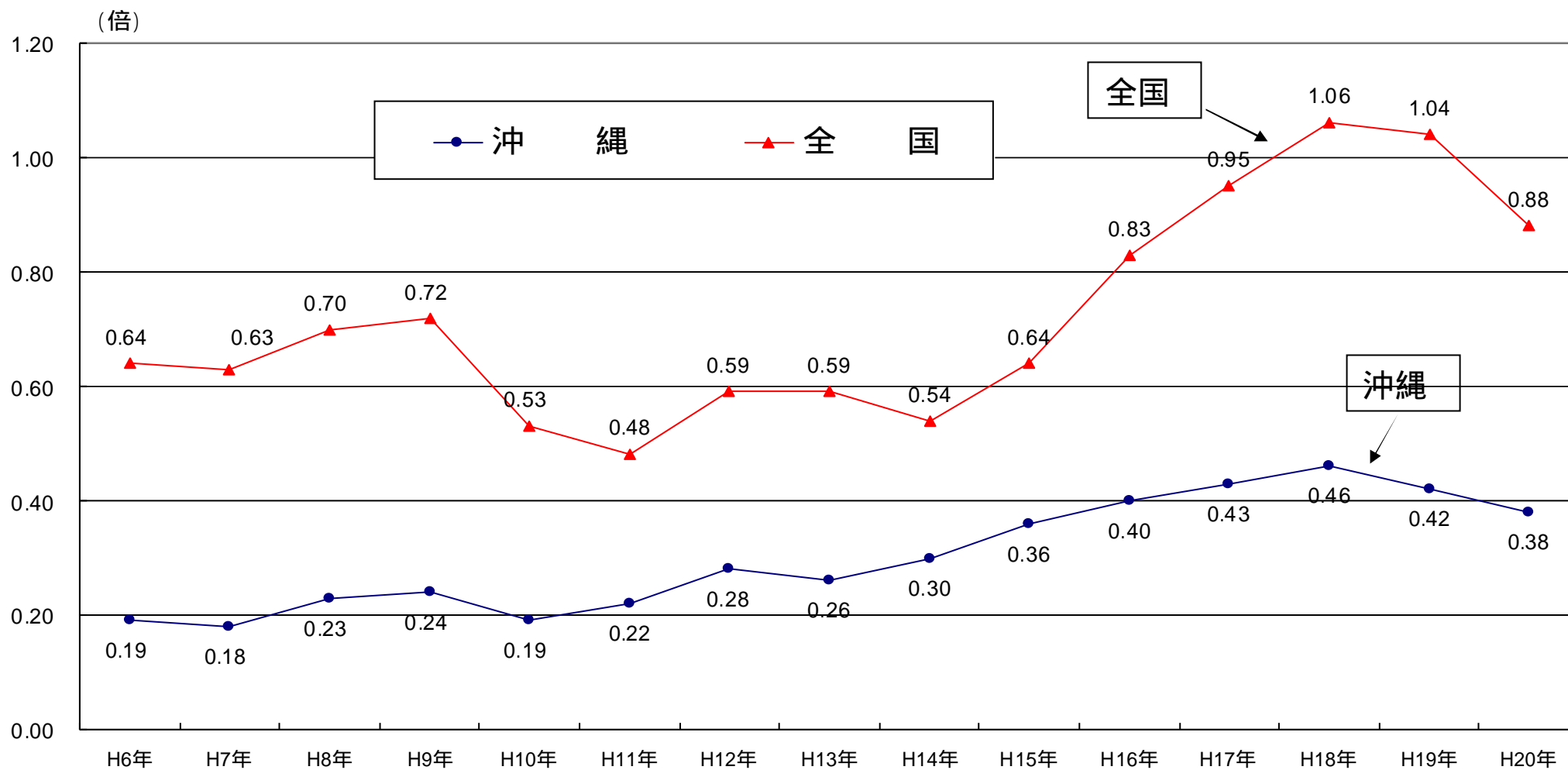
沖縄県、全国ともに2年連続の低下で、特に全国的な景気低迷で県外求人への低下率が大きい。



資料出所:厚生労働省「一般職業紹介状況」、沖縄労働局「雇用の動き」

# 有効求人倍率の推移

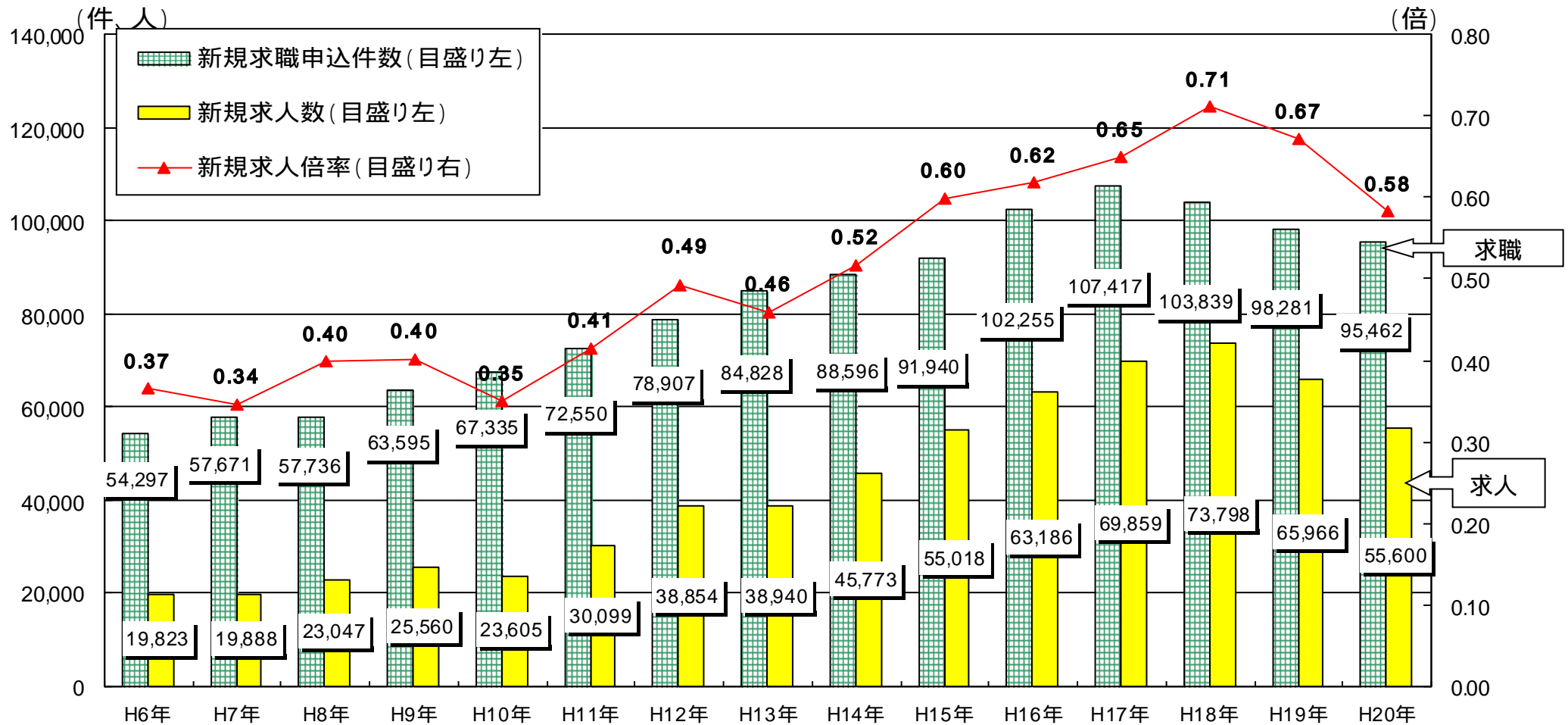
有効求人倍率は全国、沖縄ともに2年連続の低下となった。



資料出所 厚生労働省「一般職業紹介状況」、沖縄労働局「雇用の動き」

# 新規求職申込件数・新規求人数・新規求人倍率の推移(沖縄)

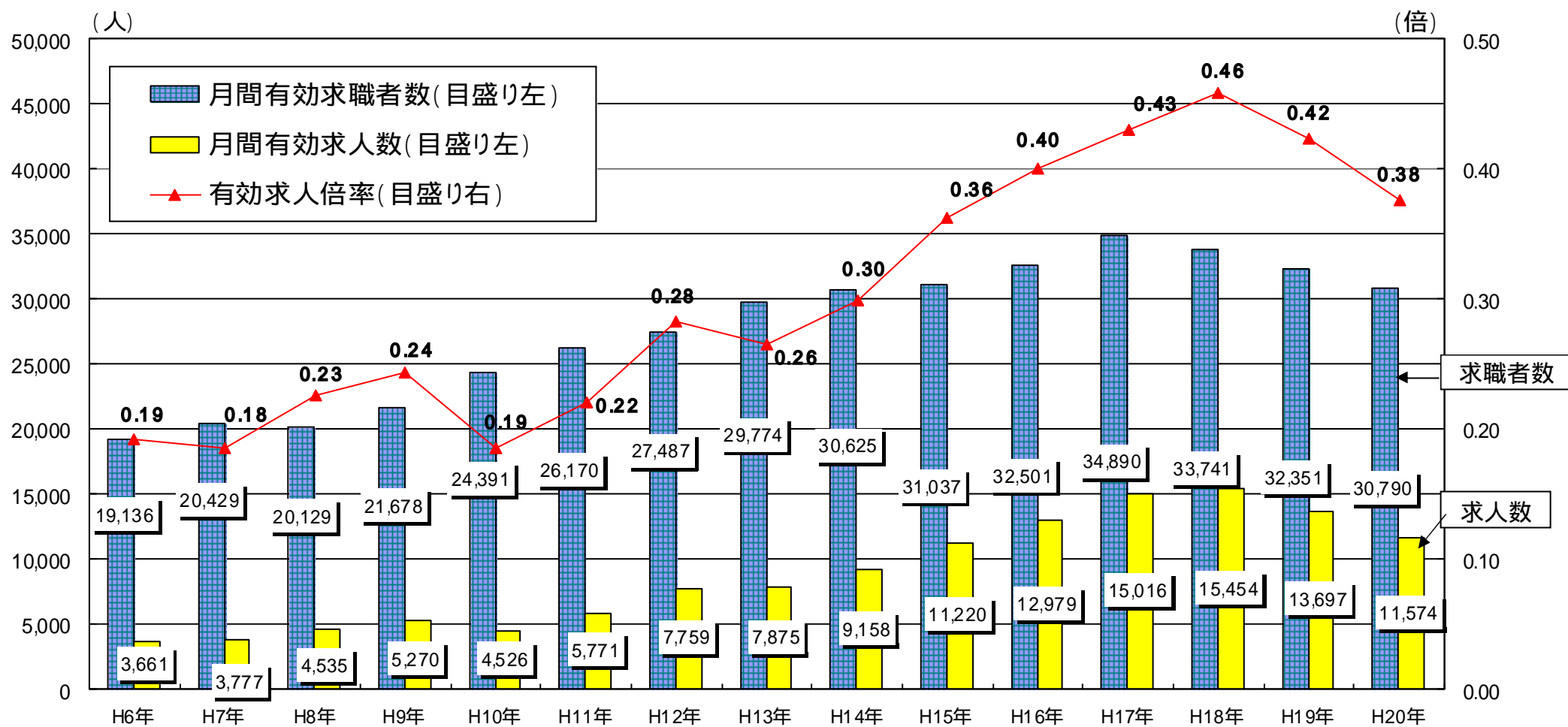
求人は2年連続の減少、求職者は3年連続の減少となった。  
 平成20年の新規求人倍率は0.58倍となり、6年ぶりの0.5倍台となった。



資料出所：沖縄労働局「雇用の動き」

# 有効求職者数・有効求人数・有効求人倍率の推移(沖縄)

求人は2年連続の減少、求職者は3年連続の減少となった。  
 平成20年の有効求人倍率は0.38倍となり、5年ぶり、0.3倍台になった。



資料出所: 沖縄労働局「雇用の動き」

# 主な職業別新規求人倍率の推移

情報、医療系の専門的技術者、営業販売関連、接客給仕の不足(求人はあるが、求職者が少ない)  
 一般事務職等事務的職業、生産工程・労務の職業等の不足(求人に比べ求職者が圧倒的に多い)

求人倍率は高い。  
 求人倍率は低い。

## 沖縄県

	平成12年度				平成19年度			
	求人	求職	-	新規求人倍率	求人	求職	-	新規求人倍率
<b>A 専門的・技術的職業</b>	8,153	10,705	-2,552	0.76	15,550	15,175	375	1.02
機械・電気技術者	318	407	-89	0.78	281	426	-145	0.66
建築・土木・測量技術者	1,304	1,342	-38	0.97	1,579	1,926	-347	0.82
情報処理技術者	733	906	-173	0.81	2,006	1,204	802	1.67
保健婦、助産婦、看護婦	1,813	1,679	134	1.08	3,228	2,014	1,214	1.60
医療技術者	557	287	270	1.94	742	430	312	1.73
その他の保健医療の職業	1,401	2,923	-1,522	0.48	1,674	2,603	-929	0.64
社会福祉専門の職業	994	1,614	-620	0.62	4,002	3,722	280	1.08
<b>B 管理的職業</b>	106	226	-120	0.47	158	193	-35	0.82
<b>C 事務的職業</b>	8,011	21,899	-13,888	0.37	12,807	27,497	-14,690	0.47
一般事務の職業	3,174	16,438	-13,264	0.19	5,674	23,071	-17,397	0.25
会計事務の職業	1,329	2,189	-860	0.61	1,277	1,895	-618	0.67
営業・販売関連の職業	2,852	2,228	624	1.28	5,163	1,900	3,263	2.72
<b>D 販売の職業</b>	5,083	7,226	-2,143	0.70	5,193	11,225	-6,032	0.46
<b>E サービスの職業</b>	5,458	6,533	-1,075	0.84	8,140	8,730	-590	0.93
家庭生活支援サービスの職業	190	207	-17	0.92	395	834	-439	0.47
生活衛生サービスの職業	393	490	-97	0.80	704	1,161	-457	0.61
飲食物調理の職業	2,186	3,183	-997	0.69	3,172	3,618	-446	0.88
接客・給仕の職業	2,386	2,276	110	1.05	3,246	2,469	777	1.31
<b>F 保安の職業</b>	577	918	-341	0.63	756	702	54	1.08
<b>G 農林漁業の職業</b>	315	592	-277	0.53	388	678	-290	0.57
<b>H 運輸・通信の職業</b>	1,754	2,946	-1,192	0.60	2,905	2,507	398	1.16
<b>I 生産工程・労務の職業</b>	7,917	14,894	-6,977	0.53	10,557	21,436	-10,879	0.49

(沖縄労働局『職業安定行政年報』より)

## 地域別有効求人倍率の推移(年別月平均)

平成20年は、高い順に八重山、那覇、宮古、名護、沖縄となっている。

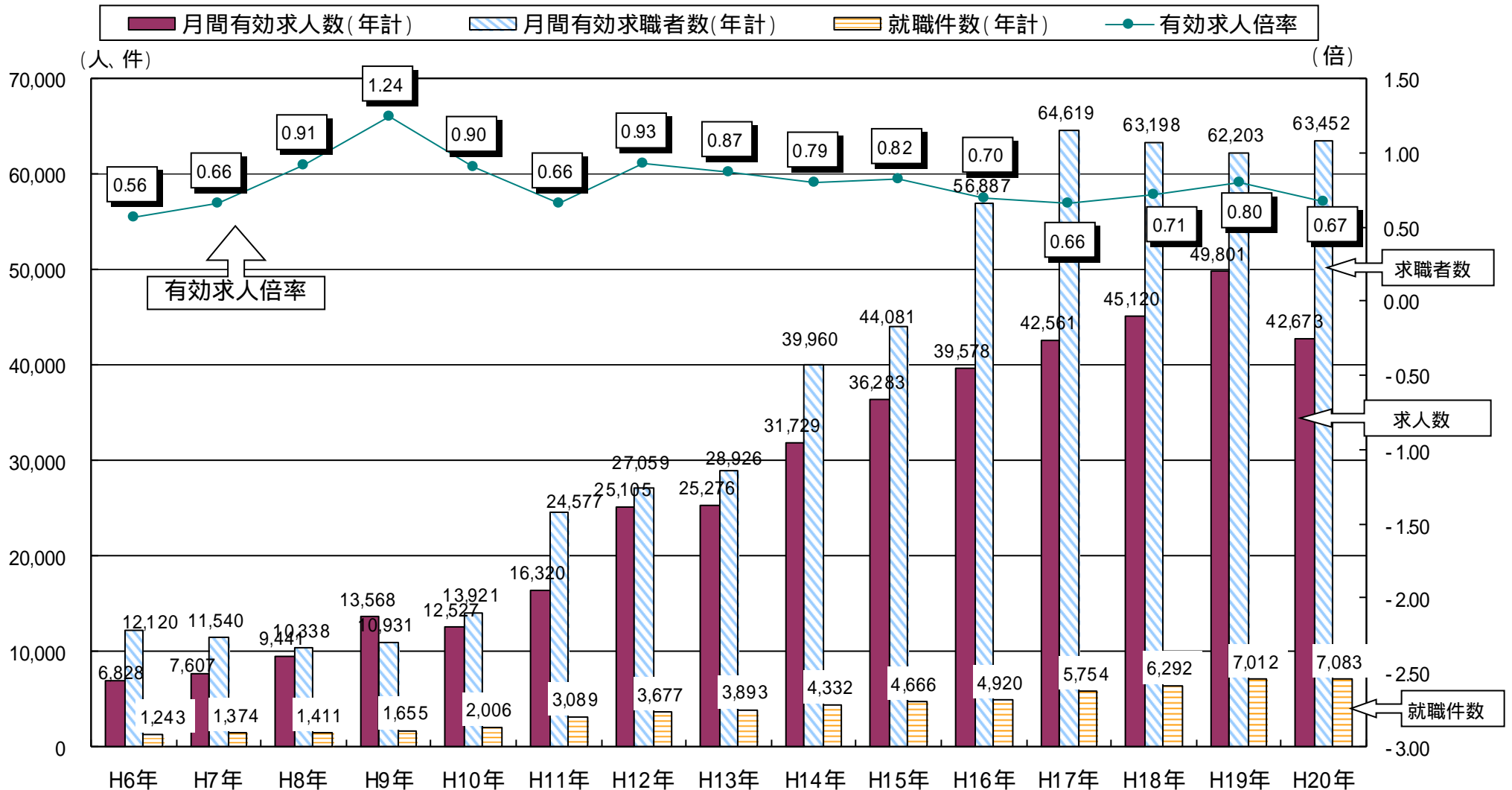
10年前と比較すると、八重山管内が伸びが一番大きく、名護管内の伸びが一番小さい。

	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
局 計	0.19	0.22	0.28	0.26	0.30	0.36	0.40	0.43	0.46	0.42	0.38
那 覇	0.18	0.22	0.29	0.26	0.34	0.41	0.47	0.52	0.56	0.47	0.40
沖 縄	0.15	0.18	0.22	0.22	0.21	0.26	0.27	0.28	0.30	0.33	0.31
名 護	0.33	0.39	0.37	0.34	0.33	0.45	0.42	0.40	0.37	0.40	0.36
宮 古	0.28	0.29	0.41	0.47	0.41	0.35	0.30	0.28	0.30	0.37	0.40
八重山	0.38	0.38	0.51	0.47	0.52	0.62	0.64	0.68	0.74	0.84	0.70

資料出所：沖縄労働局「雇用の動き(平成19年計)」

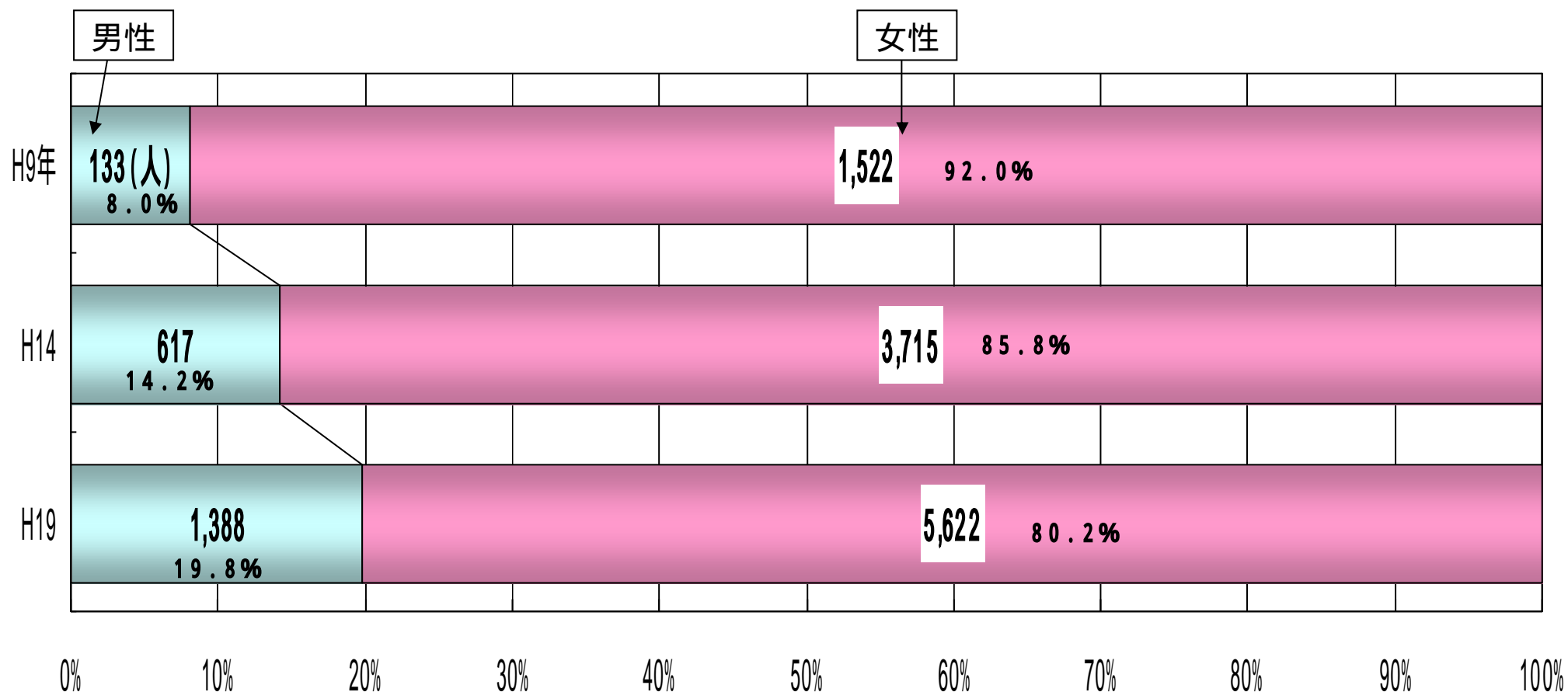
# パートタイムの求人・求職・就職状況

近年、パートタイムの求人数は増加傾向であったが、平成20年は減少に転じ、逆に求職者数は3年ぶりに増加した。就職件数は年々増加傾向にあるものの、依然として少ない状況にある。



# パートタイム職業紹介(就職件数)の男女別構成比の推移

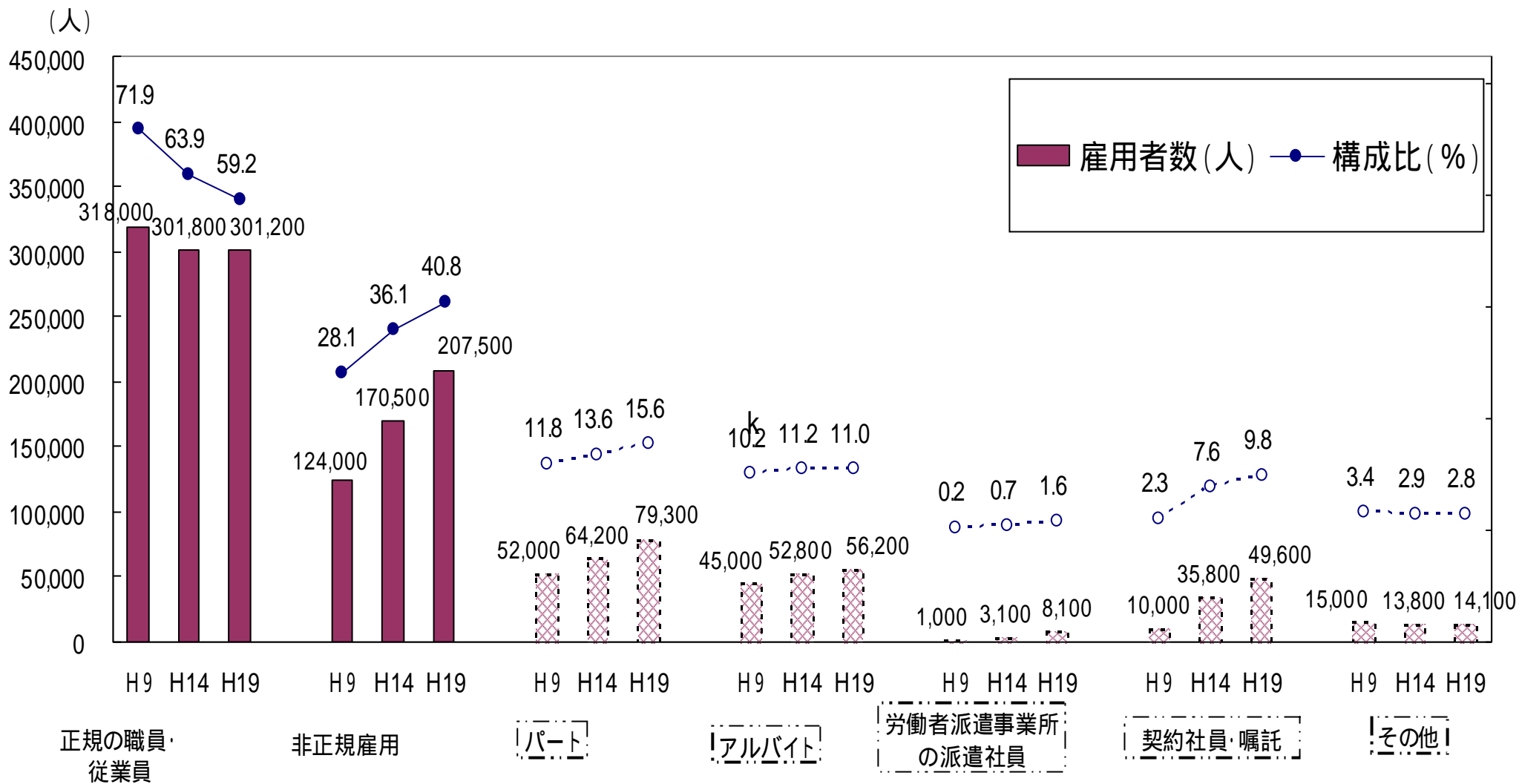
就職件数は年々増加傾向にあり、男性の構成比も増加している(平成19年:19.8%)



資料出所 沖縄労働局職業安定部「職業安定行政年報」

# 雇用形態別雇用者数(役員を除く)の推移(沖縄)

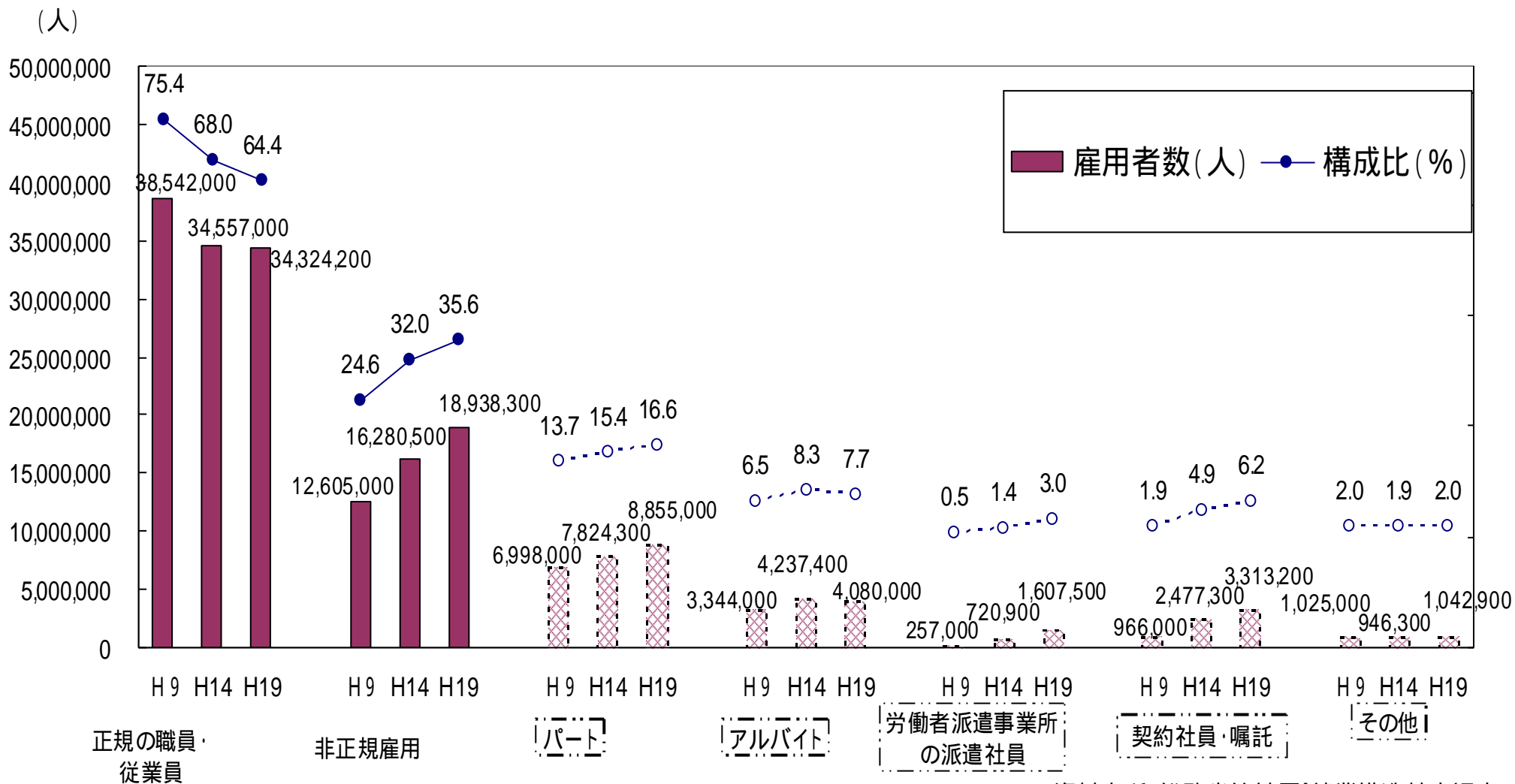
正規雇用者の割合は平成9年の71.9%から低下し、平成19年は59.2%となった。  
 一方、非正規雇用者の割合は、上昇し続け平成19年は40.8%となった(特に契約社員・嘱託の上昇率が高い)。



資料出所:総務省統計局「就業構造基本調査」

# 雇用形態別雇用者数(役員を除く)の推移(全国)

正規雇用者の割合は平成9年の75.4%から低下し、平成19年は64.4%となった。  
 一方、非正規雇用者の割合は、上昇し続け平成19年は35.6%となった(特に契約社員・嘱託の上昇率が高い)。



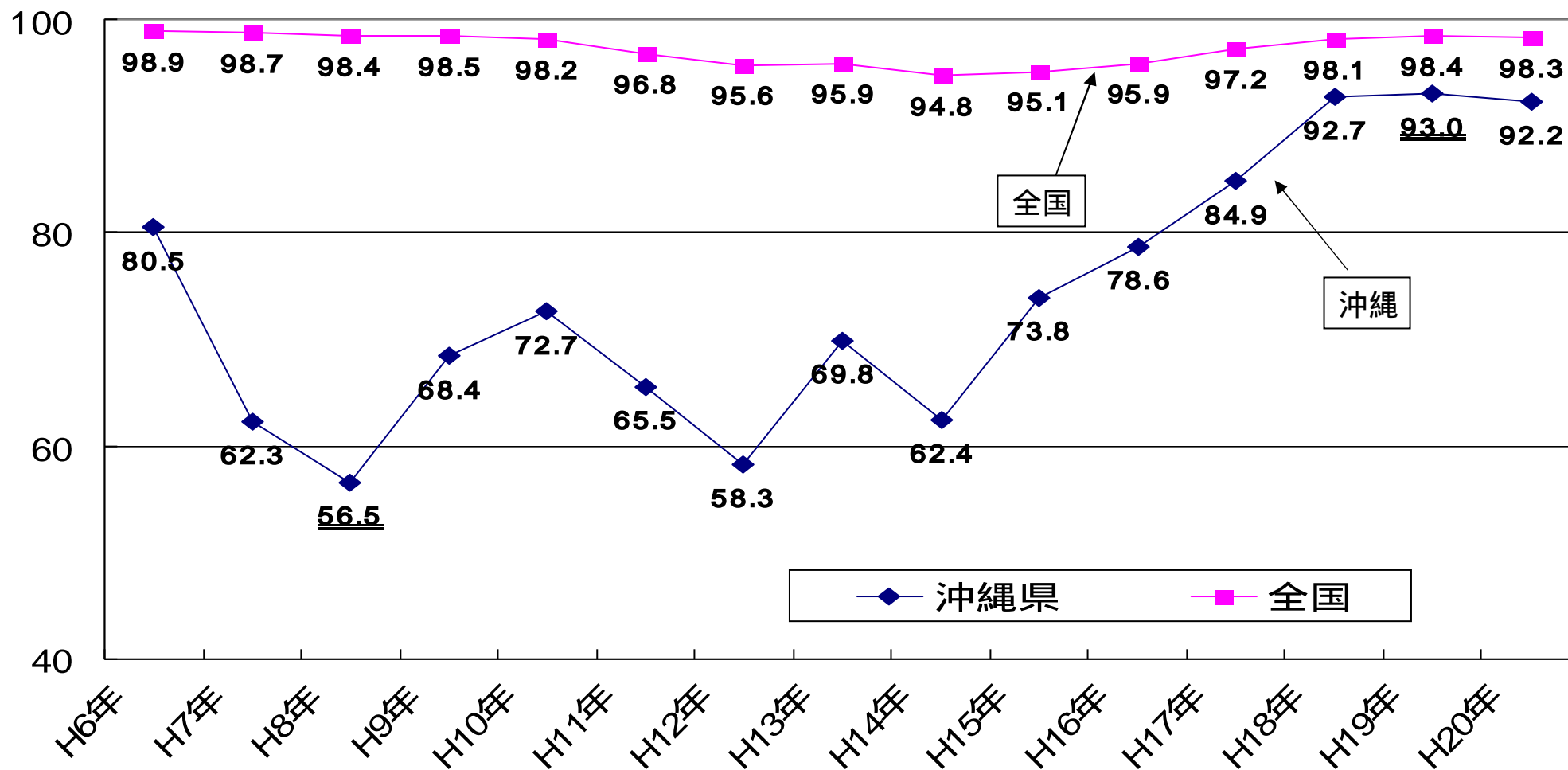
資料出所:総務省統計局「就業構造基本調査」

## 新規学卒者就職内定率の推移(高校生)

平成8年の56.5%から上昇し、平成18年以降は90%台を維持している。  
平成20年は、全国、沖縄ともに低下した。

内定率(%)

6月末現在

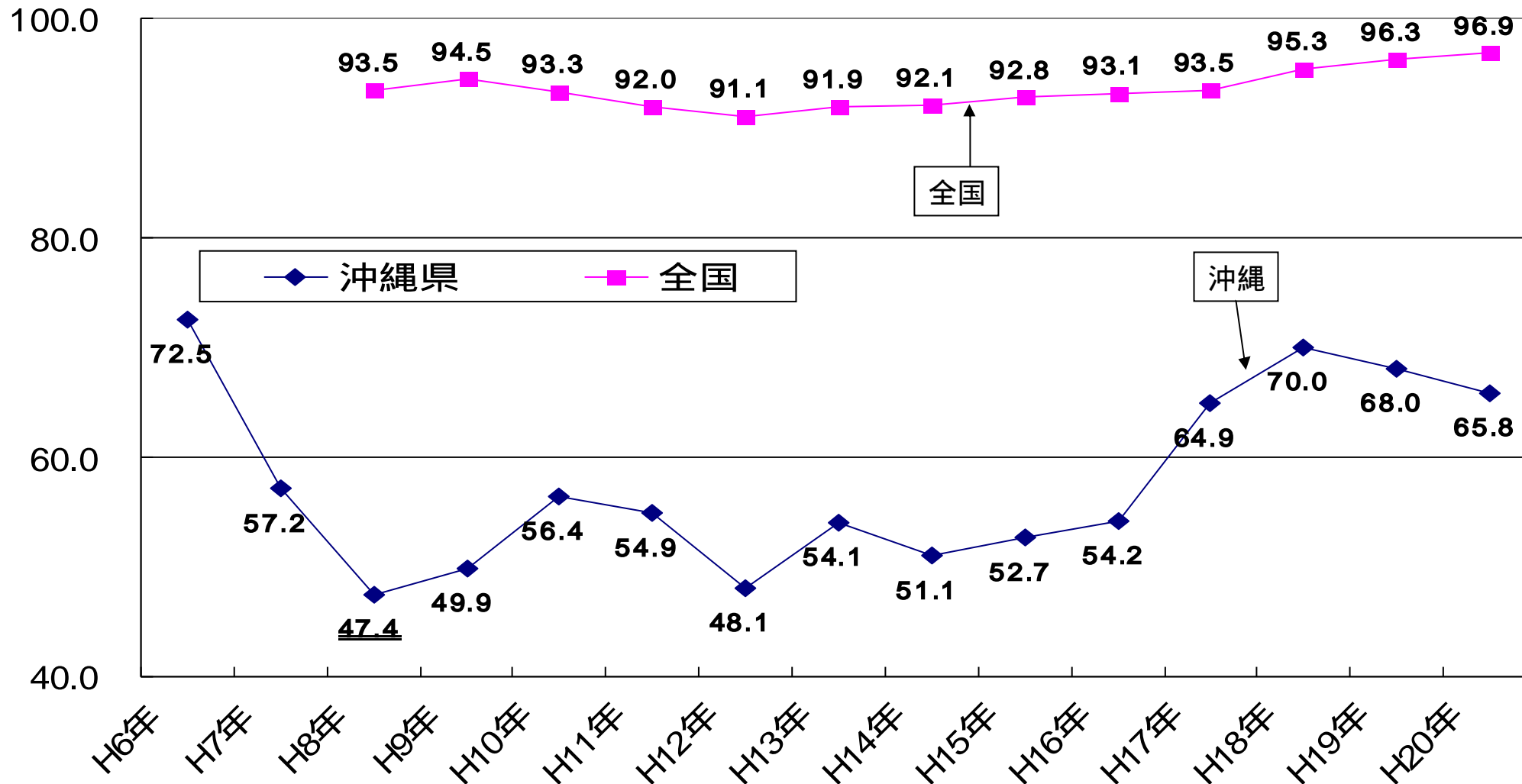


資料出所: 沖縄労働局「新規学卒者の就職内定状況」

# 新規学卒者就職内定率の推移(大学生)

平成8年の47.4%から改善してきたものの、平成19年から2年連続の低下となり全国との差は開いてきている。

内定率(%)

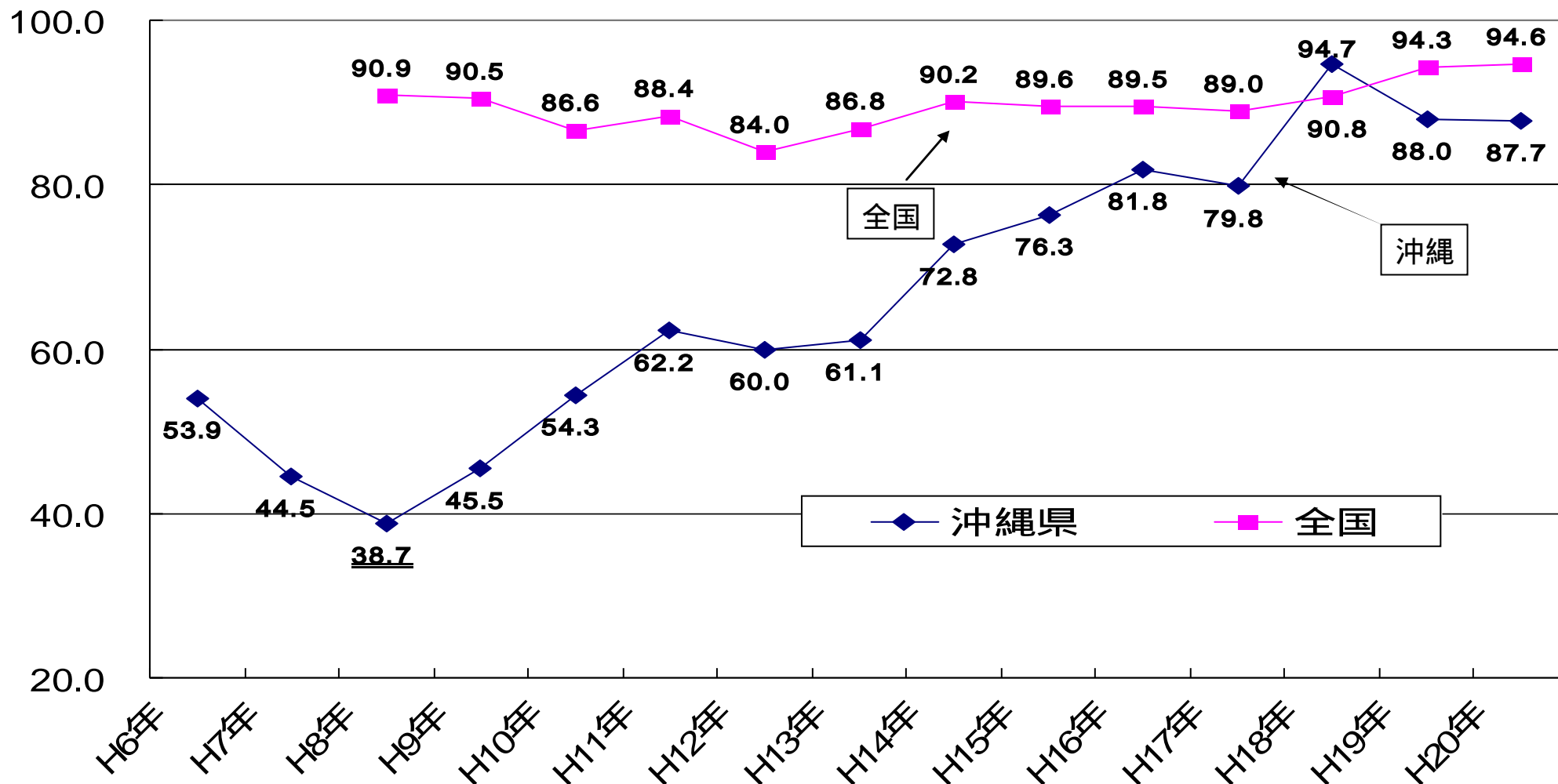


資料出所:沖縄労働局「新規学卒者の就職内定状況」

## 新規学卒者就職内定率の推移(短大生)

平成8年の38.7%から平成18年には全国平均を上回る94.7%に達したが、平成19年から2年連続の低下となった。

内定率(%)

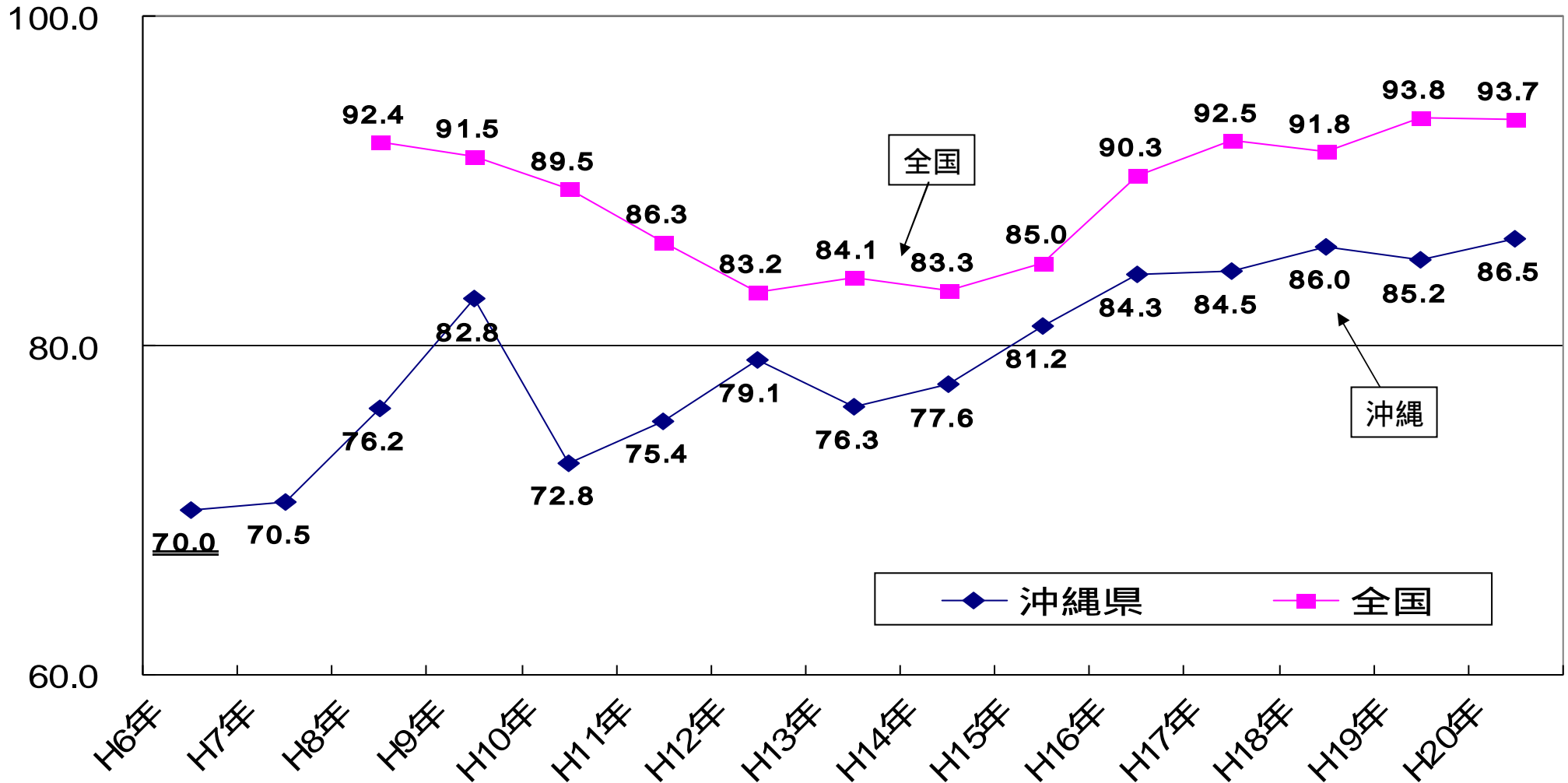


資料出所: 沖縄労働局「新規学卒者の就職内定状況」

# 新規学卒者就職内定率の推移(専修学生)

平成6年の70.0%から平成20年には86.5%まで改善している。

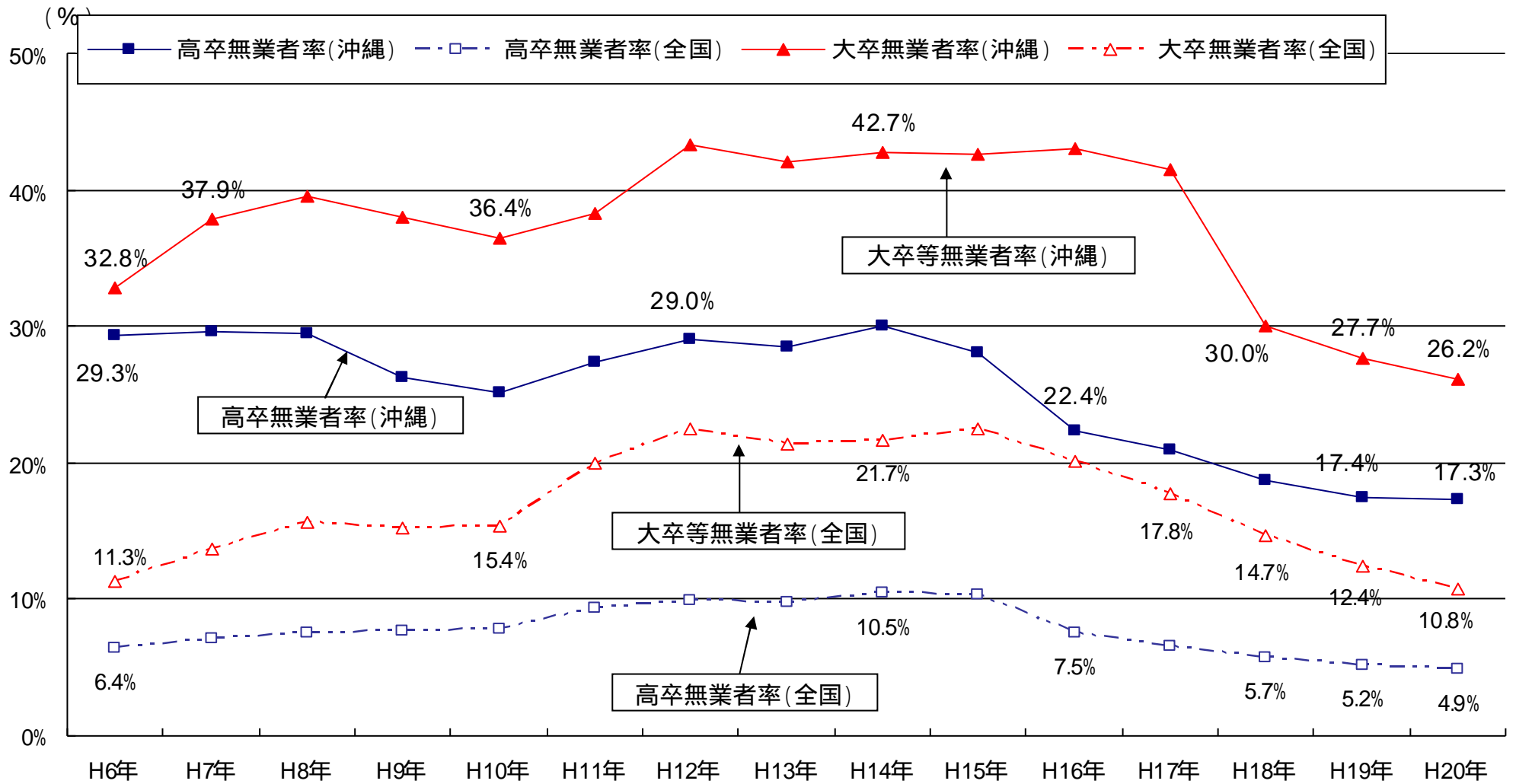
内定率(%)



資料出所: 沖縄労働局「新規学卒者の就職内定状況」

# 新規学卒者の無業者比率の推移

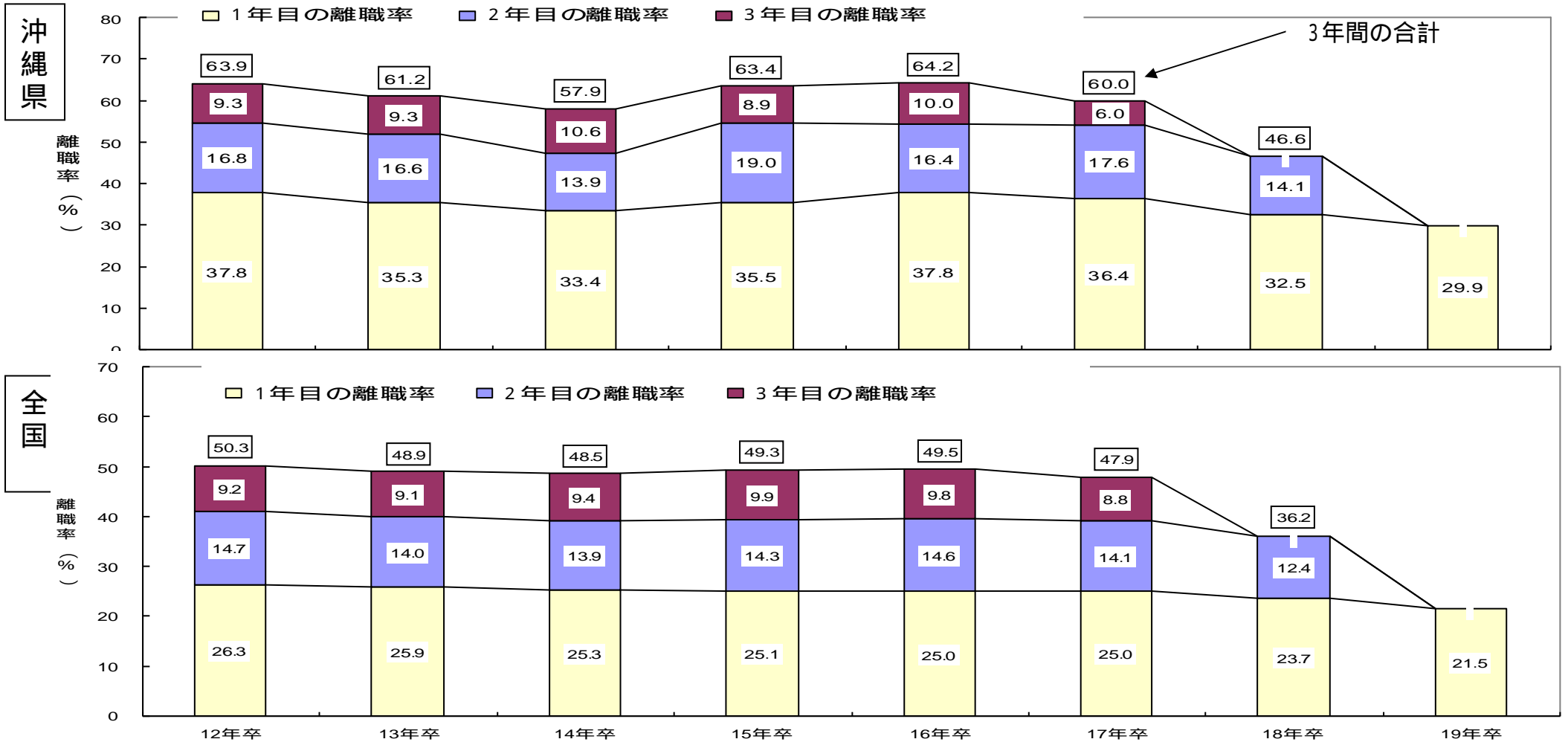
新規学卒者の無業者比率は低下傾向にあるもの、全国より高めになっている。  
 平成20年3月卒は、高校生:沖縄(17.3%) 全国(4.9%) 大学生:沖縄(26.2%) 全国(10.8%)



資料出所: 文部科学省「学校基本調査報告書」

# 新規学卒就職者(高校生)の離職状況

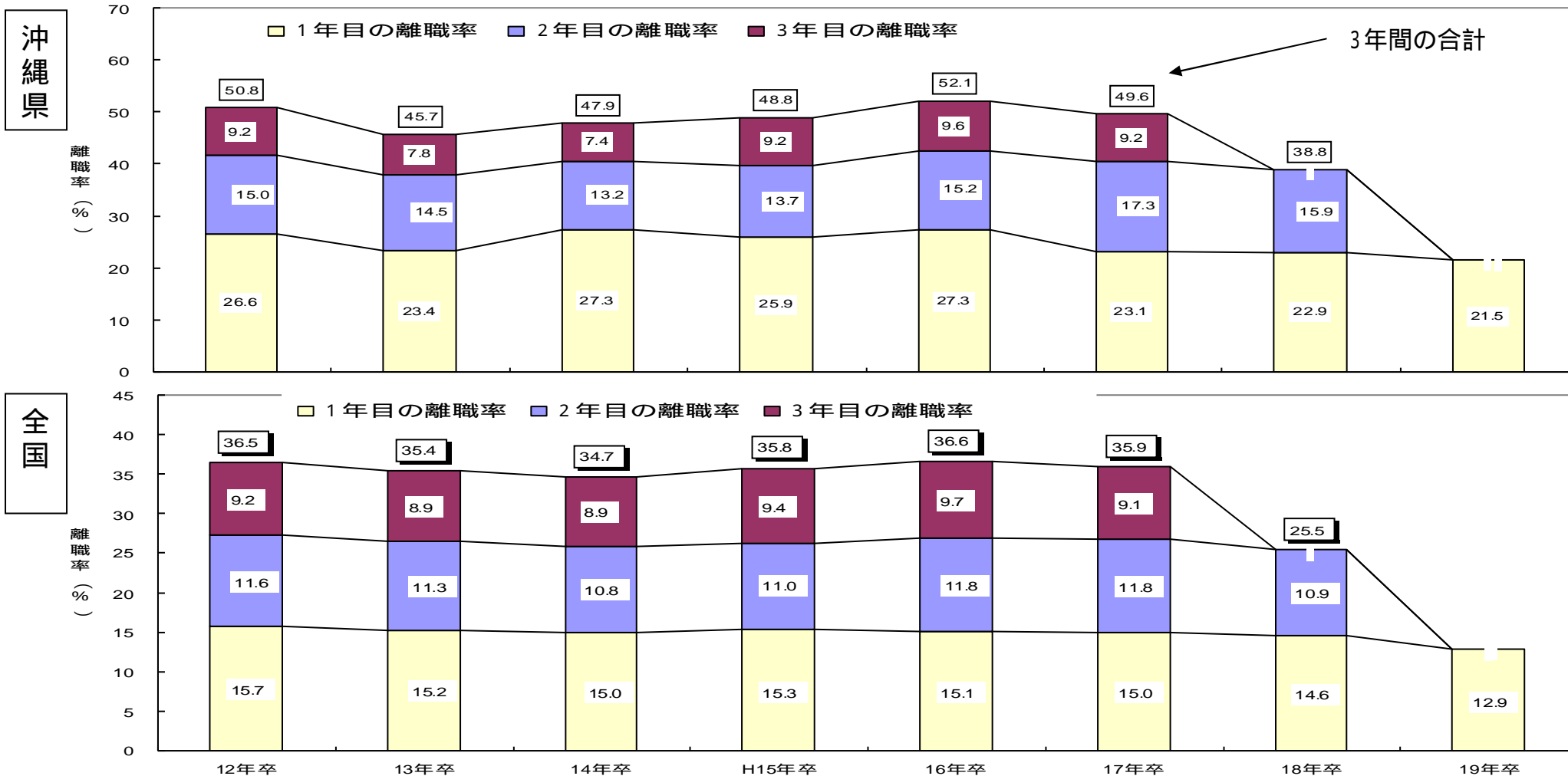
沖縄県は、1年目で3割以上、2年目で5割以上、3年目で6割を超える状況で推移しており、全国に比べいずれも高い割合である(特に1年目で離職する割合が全国に比べ高い)。



資料出所 厚生労働省職業安定局労働市場センター 「新規学校卒業就職者の就職離職状況調査結果」

# 新規学卒就職者(大学生)の離職状況

沖縄県は、1年目で2割以上、2年目で4割以上、3年目で5割近くになる状況で推移しており、全国に比べいずれも高い割合である(特に1年目で離職する割合が全国に比べ高い)。



資料出所 厚生労働省職業安定局若年者雇用対策室

